

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成30年6月22日
【事業年度】	第49期（自平成29年4月1日至平成30年3月31日）
【会社名】	株式会社医学生物学研究所
【英訳名】	MEDICAL&BIOLOGICAL LABORATORIES CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山田 公政
【本店の所在の場所】	名古屋市中区栄四丁目5番3号
【電話番号】	(052)238-1901（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理統括本部長 中井 邦彦
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中区栄四丁目5番3号
【電話番号】	(052)238-1901（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理統括本部長 中井 邦彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (千円)	7,172,132	7,610,798	8,056,586	7,348,908	7,072,108
経常利益又は経常損失 () (千円)	476,553	739,196	449,712	64,681	11,867
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純 損失 () (千円)	418,770	765,826	1,142,080	188,744	59,438
包括利益 (千円)	345,111	694,537	1,129,191	118,863	40,155
純資産額 (千円)	8,754,774	7,943,767	6,814,574	6,966,527	6,926,380
総資産額 (千円)	13,021,846	12,332,424	11,553,109	10,296,725	9,922,918
1株当たり純資産額 (円)	337.03	306.44	262.93	1,347.27	1,339.51
1株当たり当期純利益又は1株当 たり当期純損失 () (円)	16.20	29.62	44.17	36.50	11.49
潜在株式調整後1株当たり当期純 利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	66.9	64.2	58.8	67.7	69.8
自己資本利益率 (%)	4.7	9.2	15.5	2.7	0.9
株価収益率 (倍)	-	-	-	70.3	-
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	333,047	492,857	125,800	833,670	275,904
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	2,764,946	520,342	205,651	363,923	651,753
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	190,611	310,489	25,400	883,499	369,604
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	3,925,373	2,698,438	3,067,697	2,495,980	1,813,965
従業員数 (名)	411	440	453	367	406

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第48期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。第45期、第46期、第47期及び第49期は、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第48期における従業員数が第47期に比べ86名減少しておりますが、これは主に連結子会社であったMBL International Corporation及びBION Enterprises Ltd、株式会社ライフテックが連結の範囲から除外されたことによるものであります。
4. 第49期における従業員数が第48期に比べ39名増加しておりますが、これは主に中国連結子会社の北京博尔邁生物技术有限公司及び碧恩樂(杭州)生物技术有限公司における新規採用によるものであります。
5. 平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。第48期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、「1株当たり純資産額」及び「1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失()」を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月	平成30年 3月
売上高 (千円)	5,976,826	6,128,441	6,590,347	6,174,242	6,158,634
経常利益又は経常損失 () (千円)	276,188	452,621	65,135	172,699	3,927
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	282,367	471,057	1,461,334	175,110	47,372
資本金 (千円)	4,482,936	4,482,936	4,482,936	4,482,936	4,482,936
発行済株式総数 (株)	26,059,000	26,059,000	26,059,000	26,059,000	5,211,800
純資産額 (千円)	8,931,144	8,392,621	6,889,278	7,015,350	6,970,927
総資産額 (千円)	12,756,689	12,057,244	11,014,085	10,104,612	9,770,503
1株当たり純資産額 (円)	344.88	324.05	265.91	1,356.71	1,348.12
1株当たり配当額 (円)	4	-	-	-	-
(うち1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 () (円)	10.92	18.22	56.52	33.86	9.16
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	69.9	69.5	62.4	69.4	71.3
自己資本利益率 (%)	3.1	5.4	19.2	2.5	0.7
株価収益率 (倍)	-	-	-	75.8	-
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
従業員数 (名)	269	277	291	296	298

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第48期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。第45期、第46期、第47期及び第49期は、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。第48期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、「1株当たり純資産額」及び「1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 ()」を算定しております。

2【沿革】

年月	事項
昭和44年8月	医用及び医学生物学研究用薬剤の研究開発及び製造販売を目的として、名古屋市千種区に資本金850千円をもって株式会社医学生物学研究所を設立
昭和50年3月	名古屋市緑区鳴海町に本社社屋を建設し、移転
昭和53年9月	血漿蛋白質定量用免疫拡散板「MBLプレート」(注1)の初の国産化に成功
昭和54年6月	酵素免疫測定法(注2)による世界初のアレルギー検査試薬「EIA IgEテスト」(注3)を開発、発売
昭和58年7月	研究開発及び抗体産生拠点として長野県伊那市に伊那研究所を建設
8月	本社事務所を名古屋市中区丸の内に移転、本店所在地とする
昭和60年2月	伊那研究所において、細胞融合技術(注4)の導入によりモノクローナル抗体(注5)の開発に着手
平成元年1月	蛍光抗体法(注6)による抗核抗体検査試薬「フルオロHEPANAテスト」(注7)を開発、発売
8月	イムノテック社(仏国)と提携し、「細胞性免疫関連製品」(注8)を導入
平成2年9月	「第1回高遠・分子細胞生物学シンポジウム」を開催(以降、毎年開催)
平成4年3月	デューク大学より遺伝子組換え技術(注9)による自己抗原産生と自己免疫疾患検査試薬(注10)の製造技術を導入
平成5年11月	伊那研究所研究棟が完成
平成8年2月	販売会社MBL International Corporationを米国マサチューセッツ州に設立
平成10年6月	日本証券業協会の店頭市場に株式を登録
9月	株式会社林原生物化学研究所(現 株式会社林原)からIL-18(インターフェロン 産生誘導因子)(注11)特許権の全世界独占の実施権を得る
平成11年5月	自己免疫疾患検査試薬の製造・販売子会社RhiGene Inc.を米国イリノイ州に設立
8月	株式会社抗体研究所を設立し、ファージ抗体ライブラリー(注12)の作製作業を進展
平成12年1月	株式会社ゲノムサイエンス研究所(住友金属工業診断室を吸収継承)を設立
12月	ISO9002の認証を取得
平成14年3月	バイオベンチャー企業の創業支援投資を行うエムビーエルベンチャーキャピタル株式会社(現MBLベンチャーキャピタル株式会社)を設立
平成16年9月	Beckman Coulter, Inc.(米国)とT細胞の解析用MHCテトラマー技術(注13)の戦略的提携
平成17年4月	機能性高分子素材、特にゼリー状素材に係る北海道大学発の技術をベースとした素材開発企業有限会社GEL-Designを設立(平成17年8月 株式会社に組織変更)
5月	株式会社ゲノムサイエンス研究所と株式会社アドジーンが合併し、G & Gサイエンス株式会社に社名変更
12月	MBL International CorporationとRhiGene Inc.が合併し、MBL International Corporationとして存続
平成18年6月	中国(北京)に合併会社北京博爾邁生物技術有限公司(英語表記: MBL Beijing Biotech Co., Ltd)を設立
平成19年5月	臨床病態予測法及び難治癌に対する分子標的薬の研究開発を行う株式会社Oncomicsに出資
平成19年11月	ISO13485の認証取得
平成20年4月	自己抗体を検出する新規腫瘍マーカー測定検査試薬MESACUP anti-p53テストの製造承認取得
7月	日本アジア投資株式会社の子会社であるJAICシードキャピタル株式会社とシード段階のバイオベンチャーへの投資ファンド「JMSeed Bio Incubation 壱号投資事業有限責任組合」を設立
平成22年10月	G & Gサイエンス株式会社を第三者割当増資引受により子会社化
平成24年11月	米国子会社のMBL International CorporationがBION Enterprises Ltd.を買収
平成25年3月	本社事務所を名古屋市中区栄に移転、本店所在地とする
5月	Beckman Coulter, Inc.(米国)からMHCテトラマー事業(注13)を譲り受け、全世界における開発・製造及び販売に関する権利を獲得
7月	JSR株式会社への第三者割当増資により、資本金を2,228百万円から4,482百万円に増資
平成26年3月	株式会社新組織科学研究所を設立
7月	株式会社組織科学研究所から病理組織学的検査事業を継承
平成27年7月	JSR株式会社と当社の子会社であるエムビーエルベンチャーキャピタル株式会社(現MBLベンチャーキャピタル株式会社)が投資ファンド「JSR・mbIVCライフサイエンス投資事業有限責任組合」を組成
10月	株式会社GEL-Designの株式を追加取得して子会社化
	JSR株式会社が当社株式を追加取得して当社の親会社となる
	海外の薬事規制にも対応した伊那研究所第2生産棟が竣工

年月	事項
平成28年4月	JSR株式会社の子会社であるJSR Micro Inc.の増資を受け、MBL International Corporationが持分法適用関連会社となる
平成29年2月	中国に恩碧樂（杭州）生物科技有限公司（英語表記：MBL Hangzhou Biotech Co., Ltd）を設立
4月	一般財団法人 聖路加財団と株式会社 聖路加医学生物学研究所を設立し、持分法適用関連会社となる
平成30年3月	持分法適用関連組合のJMSeed Bio Incubation 壱号投資事業有限責任組合が清算終了

- (注) 1 ヒト血漿中の各種蛋白質を測定する検査試薬
- 2 抗原や抗体に酵素を化学的に結合させ、酵素反応によって抗原または抗体を測定する検査方法
- 3 アレルギーの原因物質（抗原）と結合し、アレルギー反応を起こす物質（IgE）を測定する検査試薬
- 4 2種の細胞を融合し、両者の機能、形質をもった細胞を作り出す技術
- 5 細胞融合によって産生される、単一クローン抗体をいう。
- 6 細胞の核や細胞表面の抗原または抗体を蛍光色素を用いて検出する検査方法
- 7 自己の細胞の核成分に対する抗体（自己抗体）を蛍光抗体法で測定する検査薬
- 8 細胞表面の抗原に対する抗体や免疫応答を担う細胞から産生されるサイトカイン関連製品
- 9 高等動物の遺伝子を細菌等の遺伝子に導入（組換え）、その遺伝子産物を発現させる技術
- 10 自己の細胞に反応する抗体（自己抗体）によって、組織障害や病変を引き起こす病気（疾患）を診断するための検査薬
- 11 IL-18（インターロイキン18）はインターフェロン 産生誘導因子として同定されたサイトカインの一種で抗腫瘍作用、抗体産生制御、その他免疫系の細胞に作用して、その機能を調節することが知られている。IL-18は、マウスにおいて肝炎、自己免疫性糖尿病の病態発現への関連が示唆されており、免疫系におけるIL-18の機能の研究が進められている。
- 12 ファージは細菌に感染するウイルスで、そのDNAに遺伝子を組み込ませておく細菌中で増殖し、その遺伝子を発現させることができる。様々な抗体遺伝子をこのファージに組み込んでおき、保管しておくことを図書館にたとえ、ファージ抗体ライブラリーと呼んでいる。現在ヒトゲノムDNAの解読が進んでいるがこれによる遺伝子の産物の機能解析に抗体の利用が求められる。このライブラリーを用いて短期間で必要な抗体を得られると同時にそのファージから抗体遺伝子もわかり、その遺伝子に手を加えて、さらに目的に合った抗体を作ること可能である。
- 13 MHCテトラマー技術とは、免疫性疾患の治療や診断、免疫機構を用いた癌治療の研究開発などを行う際に有効な技術。本技術を用いることで、特定の抗原を認識するT細胞を調べることや、特定のT細胞の数を直接定量することが可能となる。

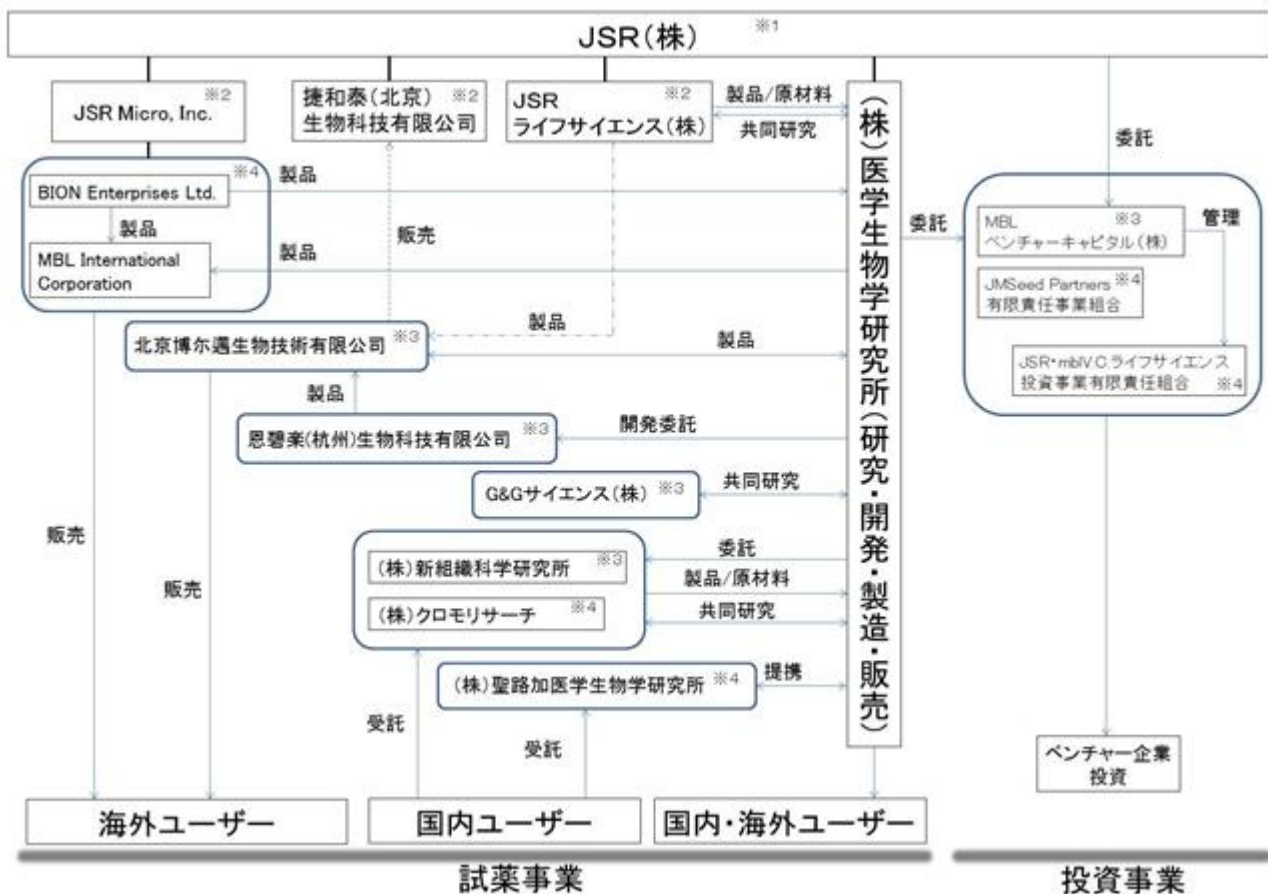
3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は当社（株式会社医学生物学研究所）と子会社7社及び関連会社4社・2組合で構成されており、臨床検査薬及び基礎研究用試薬の研究・開発ならびに製造、販売を主な事業としているほか、これらに関連する各種機器、器具の販売も行っております。子会社及び関連会社においては遺伝子検査薬、病理標本の作製や病理診断の受託のほか、バイオ関連企業への投資や技術提携の斡旋等を行っております。子会社及び関連会社の名称については、「4 関係会社の状況」をご参照ください。

なお、以下の2部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

区分	主な分類
1. 試薬事業	
臨床検査薬分野	自己免疫疾患検査試薬、がん関連検査試薬、血漿蛋白定量検査試薬、ウイルス・感染症検査試薬、及び検査用機器・器具、 など
基礎研究用試薬分野	基礎検討用の研究用試薬（ユニバーサルツールなど）、診断薬を志向した研究用試薬（先端研究分野向け）、がん免疫関連試薬、など
婦人科関連検査試薬分野	婦人科関連の検査試薬、など
製造受託	OEM製品の供給
その他	ライセンスアウト（蛍光タンパク質、抗体医薬）、など
2. 投資事業	ベンチャーキャピタルによるファンドを通じたベンチャー企業への投資・育成

（事業系統図）



- 1 親会社
- 2 親会社の子会社
- 3 連結子会社
- 4 持分法適用関連会社

連結子会社であります株式会社抗体研究所は平成30年5月21日に清算結了したことから、事業系統図には記載しておりません。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合又は被所 有割合 (%)	関係内容
(親会社) JSR株式会社 (注)1	東京都港区	23,370,320	合成ゴムなどの石油化学 系事業及び情報電子材料 事業	被所有 50.8	
(連結子会社) 株式会社抗体研究所	名古屋市中区	135,250	抗原及び抗体の研究開発 及び製造	100.0	
M B Lベンチャー キャピタル株式会社	東京都千代田区	345,000	国内外のバイオ関連ベン チャー企業への投資、経 営コンサルティングほか	100.0	当社よりコンサルティング委託をし ております。 役員の兼任があります。
北京博尔邁生物技術有限 公司	中華人民共和国 北京市	人民元 12,000,000	医学、生物学及び研究用 抗原抗体、薬剤の研究開 発及び販売	100.0	当社の製品を販売しております。 役員の兼任があります。
G & Gサイエンス株式会 社	福島県福島市	90,000	遺伝子検査薬の研究及び 開発、SNPsによる体質診 断	99.9	当社が製品を供給されております。
株式会社新組織科学研究 所	東京都青梅市	190,000	動物の病理組織標本作 製・病理診断などの受託 業務	100.0	役員の兼任があります。
恩碧楽(杭州)生物科技 有限公司	中華人民共和国 杭州市	人民元 15,000,000	臨床検査薬原料用抗体、 中間体、臨床検査薬の製 造	100.0	役員の兼任があります。
(非連結子会社) 株式会社GEL-Design (注)2	札幌市中央区	47,300	機能性高分子樹脂の開 発、生活用品、化粧品等 の原料素材開発・製造	97.2	融資をしております。
(持分法適用関連会社) 株式会社クロモリサーチ (注)3	名古屋市中区	28,450	人工染色体に関する研究 開発・受託業務	35.2 [6.0]	融資をしております。
MBL International Corporation	米国 マサチューセッツ州 ウォーバン	米ドル 10,590,000	基礎研究用試薬の研究開 発、基礎研究用試薬及び 臨床検査薬の販売	48.9	当社の製品を販売しております。 融資をしております。 債務保証しております。 役員の兼任があります。
BION Enterprises Ltd. (注)4	米国 イリノイ州 デスプレインズ	米ドル 2,800	体外診断用医薬品の製造	48.9 (48.9)	当社が製品を供給されております。
株式会社聖路加医学生物 学研究所(注)5	東京都中央区	95,000	検体検査事業、臨床検査 の研究支援事業、疾病の 予防および治療の調査・ 研究および情報提供活動 並びに試験検査	49.0	当社より研究委託をしております。
JMSeed Partners有限責 任事業組合	東京都千代田区	5,000	投資事業組合の財産運用 及び管理業務	40.0	当社が組合員になっております。
JSR・mbIVCライフサイエ ンス投資事業有限責任組 合(注)4	東京都千代田区	3,000,000	ライフサイエンス領域に おける未公開ベンチャー 企業への投資	6.6 (6.3)	M B Lベンチャーキャピタル株式会 社がJSRライフサイエンスベン チャーキャピタル合同会社と共同で 無限責任組合員、当社が有限責任組 合員になっております。

- (注) 1. 有価証券報告書を提出しております。
2. 株式会社GEL-Designは清算手続中であることから、連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。
3. 議決権の所有割合の[]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数となっております。
4. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
5. 株式会社聖路加医学生物学研究所は、当連結会計年度中に設立し、持分法適用関連会社となりました。

持分法適用関連組合であったJMSeed Bio Incubation 番号投資事業有限責任組合は、平成30年3月9日に清算終了しました。

持分法適用関連組合であるJMSeed Partners有限責任事業組合は、平成30年3月30日付で解散を決議しました。

連結子会社である株式会社抗体研究所は平成30年5月21日に清算終了しました。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
試薬事業	349
投資事業	2
報告セグメント計	351
全社(共通)	55
合計	406

(注) 1. 上記は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であります。

2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

3. 前連結会計年度末と比較して39名増加いたしました。これは主に中国連結子会社の北京博尔邁生物技术有限公司及び恩碧樂(杭州)生物科技有限公司における新規採用によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
298	41.4	11.1	6,014

セグメントの名称	従業員数(名)
試薬事業	243
投資事業	-
報告セグメント計	243
全社(共通)	55
合計	298

(注) 1. 従業員は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であります。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループ(当社及び当社子会社)は労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

当社グループは、平成32年度（2020年度）に向けた中期経営計画を策定し、目標に向けた施策を推進しています。平成32年度のありたい姿を「先端診断分野で存在感のあるグローバルニッチ企業として価値を創出する」としました。これまで当社グループは、2つの柱となる臨床検査薬（In Vitro Diagnostic：IVD）と基礎研究用試薬の事業を有していました。

IVD事業は、バイオテクノロジー基幹技術（抗体作製技術、分子生物学的技術、免疫学的及び遺伝子検出技術）を駆使した自己免疫疾患、がん等を対象とした特殊検査薬の研究開発から高品質な製品の開発、製造と品質管理、国内での認可、学術、販売力が強みです。今日まで自己免疫疾患やがん領域の自己抗体検査薬、及び遺伝子検査薬でユニークな製品群を上市してきました。これまで事業成長させてきたIVD事業を陳腐化させることなく醸成させると同時に、当該事業を発展あるいは変革させ、特徴ある製品開発、新規な事業あるいはサービスを提供していきます。

基礎研究用試薬事業は、ライフサイエンス・トランスレーショナルリサーチ（Life Science Translational Research：LSTR）事業へ再編して、疾病と関連した研究用試薬を上市し、その先に臨床検査薬として開発、製造、認可、販売できる体制に再構築しました。今後、LSTR事業からは、将来の臨床検査薬として製品化できる可能性の高い製品群を上市する方針とし、臨床検査薬事業に選択と集中する事業戦略としています。

今後も、先端臨床検査薬及び関連サービスの提供にチャレンジする企業として、存在感あるグローバルニッチ企業を目指していきます。LSTR製品パイプラインから将来の先端検査薬へ向けた当社グループの取り組みに対して、魅力や成長性を実感していただける企業集団にしていきたいと思えます。

企業は人なり、当社グループは人財の尊重・育成と雇用環境の提供を継承していく方針は従来と変わりはありません。

(2) 経営環境及び目標とする経営指標

当期業績は営業利益、経常利益ともに黒字の結果となりました。3期連続の赤字から脱却し、2期連続で営業利益を出せる体制になってきましたが、V字回復に向けて一層の経営努力が必要です。製造原価の低減と経費の効率的な使途に努めながら、将来の事業拡大に向けた設備や事業の芽への積極的な投資も継続していきます。

当社グループは、先端診断分野で存在感のあるグローバルニッチ企業として価値を創出するため、先端検査薬分野や新規事業への挑戦を続けます。

中期経営計画に基づいた中期及び長期施策（「(3) 中長期的な会社の経営戦略」をご参照ください。）のバランスを取りながら、持続的な企業成長のため、利益体質を強化した企業集団とします。平成32年度には売上高90億円以上、売上高営業利益率10%以上を目指します。

従来、中期経営計画の策定当時は子会社で、現在は持分法適用関連会社であるMBL International Corporation（MBLI）の計画を含めて「平成32年度には売上高120億円、営業利益率10%を目指す」としておりましたが、グループ企業再編を加味して中期経営計画を見直しました。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、平成32年度に向けて先端診断分野で存在感のあるグローバルニッチ企業として価値を創出できるライフサイエンス企業を目指します。LSTR事業を通じて、特に、疾患の発症、早期診断、及び薬剤選択、有効性・有害事象の評価、治療の予後モニターなど治療と関連したバイオマーカー、更にはコンパニオン診断薬などの先端領域に注力した研究開発を推進します。

医療の進歩をキャッチアップし、ライフサイエンス産業の技術進歩を活かして、いち早く先端検査分野で製品を上市していくには、自社技術だけでは開発が困難になってきています。アカデミアとの共同研究による製品開発シーズへのアクセスだけでなく、異業種企業との提携による当社技術とシナジーのある新規事業・サービスなど、社外との戦略的連携が必要と認識しています。

中期施策

a. 国内市場の堅持

国内では、自己免疫疾患やがん領域の市場を堅持していきます。自己免疫疾患やがん領域において自己抗体検査薬（MESACUPシリーズ、ステイシアMEBLuxシリーズ）を柱化して企業成長を遂げてきました。国内では長年にわたり製品の品質や信頼によって競合製品群から市場を堅守していますが、今後は、競合他社との価格競争により事業の維持が激化していきます。当社は、自己抗体事業を発展あるいは変革させ、差別化された製品開発と上市、新規な事業あるいはサービスを創出することが重要課題と認識しています。遺伝子検査薬は自己抗体検査薬に続く第2の柱として製品群を発売してきました。既存の遺伝子検査薬に加え、がん関連及び感染症関連の新たな診断項目の開発によって製品群を充実させ、成長させます。

b. 中国事業の強化

中国では、当社子会社である北京博尔邁生物技術有限公司が基礎研究用試薬やJSRの商品を中国市場で販売しています。中国検査薬市場での本格拡大を図るべく、中国市場のニーズに合った新製品の迅速な市場投入及び生産コスト低減の実現を目的として、平成29年2月に恩碧楽（杭州）生物技術有限公司を設立しました。平成30年1月から診断薬の中間体・原料の商業生産を開始して、北京博尔邁生物技術有限公司から中国診断薬メーカーへ販売を開始しました。また広大な国土と急速なデジタル化が進む中国市場の特性を勘案して、デジタルマーケティングを市場ニーズ、学術、販売促進、販売の有効なツールとして活用していきます。

c. 選択と集中及び技術集約によるIVD開発効率の向上と製品化

「先端診断分野で存在感のあるグローバルニッチ企業として価値を創出する」の方針を実現していくには、更に研究開発機能を臨床検査薬の開発に選択・集中することが必要と認識しています。そのために、研究開発費と人的な原資を臨床検査薬の研究開発にシフトしていきます。それによって、新規で差別化された製品群をタイムリーに市場に投入していきます。

d. 品質マネジメントシステムの強化

高品質な先端診断薬を世に提供していくためには、研究開発、製造、品質管理、品質保証、マーケティング、学術、販売に至るまで、全社レベルでの品質保証、品質マネジメント（QMS）に対する真摯な姿勢が重要であることを認識しています。更なるQMS体制強化のため、平成30年1月に信頼性保証部を新設しました。

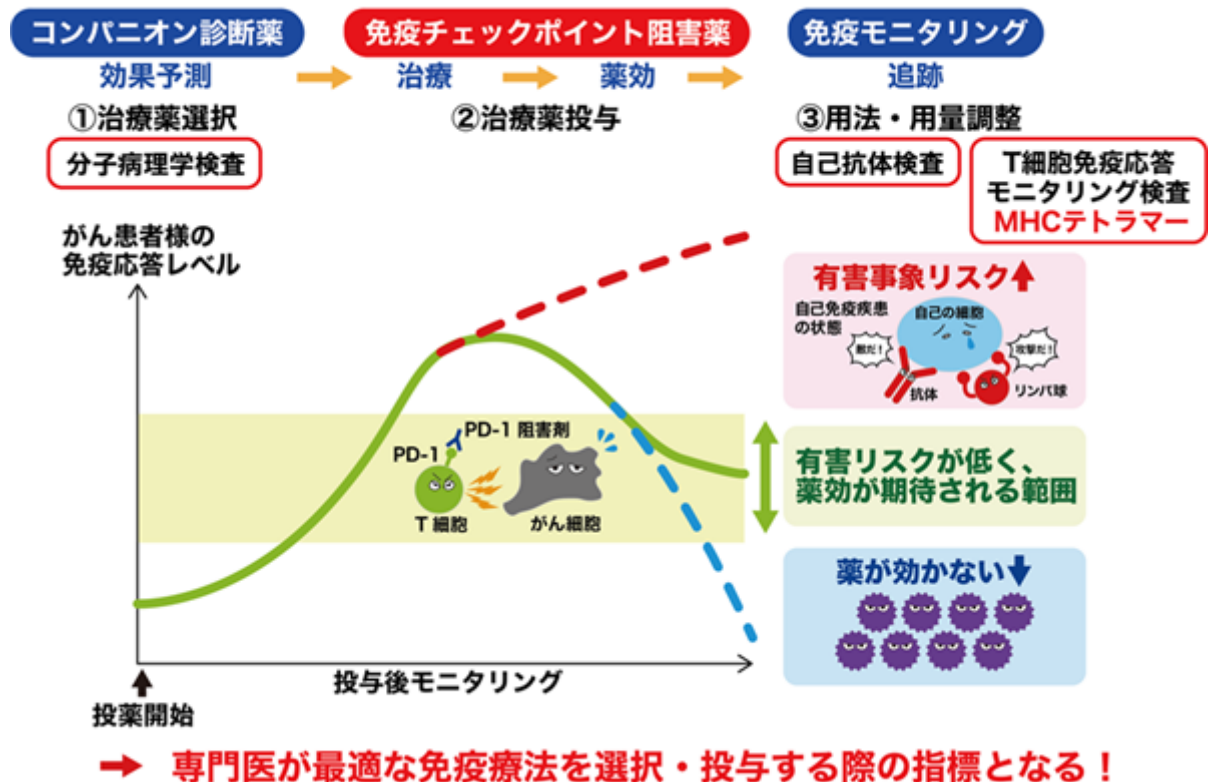
長期施策

a. 免疫システムを利用した検査事業への展開

疾患と関連した研究用試薬を上市して臨床医や疾病研究者に評価していただくことで、将来の臨床検査薬に繋げることを企図しています。特に、疾患の発症、早期診断、及び薬剤選択、有効性・有害事象の評価、治療の予後モニターなど治療と関連したバイオマーカー、コンパニオン診断薬などの個別医療や精密医療に注力した製品開発を推進します。

MHCテトラマーは抗原特異的細胞傷害性T細胞の免疫機能をモニタリングする有用なLSTR製品です。国内では10年以上にわたり技術開発を続け、基礎研究分野に製品を提供してまいりました。平成25年3月より米国関連会社BION Enterprises Ltd.でも製造し、米国と欧州市場でも販売を開始して以来、売上が順調に伸長しています。今後、グローバルトップメーカーを目指すと共に、免疫療法のバイオマーカーなどの新規用途も開拓していく計画です。

がん免疫療法の効果予測とモニタリング



b. 最先端の臨床検査及び高度な研究・治験受託サービスを通じた新規事業への展開

当社は一般財団法人 聖路加財団と共同で、自己免疫疾患やがんの領域で精密医療を実現する最先端の臨床検査や高度の研究・治験の提供を目的として株式会社 聖路加医学生物学研究所を設立し、サービス事業を開始しました（平成30年1月）。新会社では自己免疫疾患やがんの領域で精密医療を実現する最先端の臨床検査や高度の研究・治験を提供します。聖路加国際病院が保有する国際的にも通用する医療環境、豊富な臨床データや治験・臨床研究のノウハウ、及び当社がこれまで研究開発型企業として培ってきた高度な免疫学的検査及び遺伝子検査に関する技術・ノウハウ、製品開発力、体外診断用医薬品としての認可能力など両者の特長を活かして、免疫療法、細胞治療、再生医療の基礎研究、臨床研究、治験に付随するサービスの提供を目指します。今後、新会社はCLIA/CAPラボ登録をする予定です。CLIA/CAP ラボとして登録されることにより、FDA（米国食品医薬品局）にもデータを提供できる品質水準で、国際治験や多施設共同研究などの試験が実施できることとなります。

c. 新規事業シーズの創出

JSRが学校法人慶應義塾大学と共同で設立したJSR・慶應義塾大学医学化学イノベーションセンター（JKiC）が平成29年10月に開所されました。当社はJSRグループのライフサイエンス事業の中核企業として、共同研究計画策定への参画やJKiCへの人員派遣によって、研究と事業の創造にコミットします。

当社が東大医科学研究所にて開設している社会連携研究部門「システム・イムノロジー」において、個別医療や精密医療に必要な疾患別全DNA解析や、腸内細菌メタゲノム解析の基盤となるデータベースの構築を目指しています。

人財育成

体系的人事施策による人財育成を中期計画の骨子としてまいります。グローバルに活躍できる人財を育成すべく、計画的な社内ローテーションやJSRとの人財交流など活発、積極的に実践してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

製品開発戦略・事業化戦略を立案、実行する機能

新規の製品開発や事業化においては、ライフサイエンス産業動向（医療トレンド、知財、技術、製品化、薬事及びその他の規制対応、産業変化）を的確にとらえて事業環境変化に対応し、時代のニーズにマッチした迅速な製品開発やサービスの提供が重要視されると考えています。そのためには、製品開発戦略を立案、実行する機能が必要と認識しています。

製品開発戦略における課題は、先端的な製品開発と継続的な製品上市があげられます。平成27年10月からJSRグループの一員となったことで、JSRライフサイエンス事業の重要な一翼を担うことになりました。JSRとの協業を最大化して成果を出すことが喫緊の課題です。免疫システムを利用した検査事業への欧米戦略もJSR Micro, Inc.（カリフォルニア州サニー・ベール）及びMBLI（マサチューセッツ州ウォーバン）と策定、事業化を実現してまいります。

当社製品を単に海外市場で販売するだけでなく、米国、欧州、中国の海外拠点からもライフサイエンスの最先端情勢や動向の分析を行い、マーケティング活動から新製品も開発することを目指します。

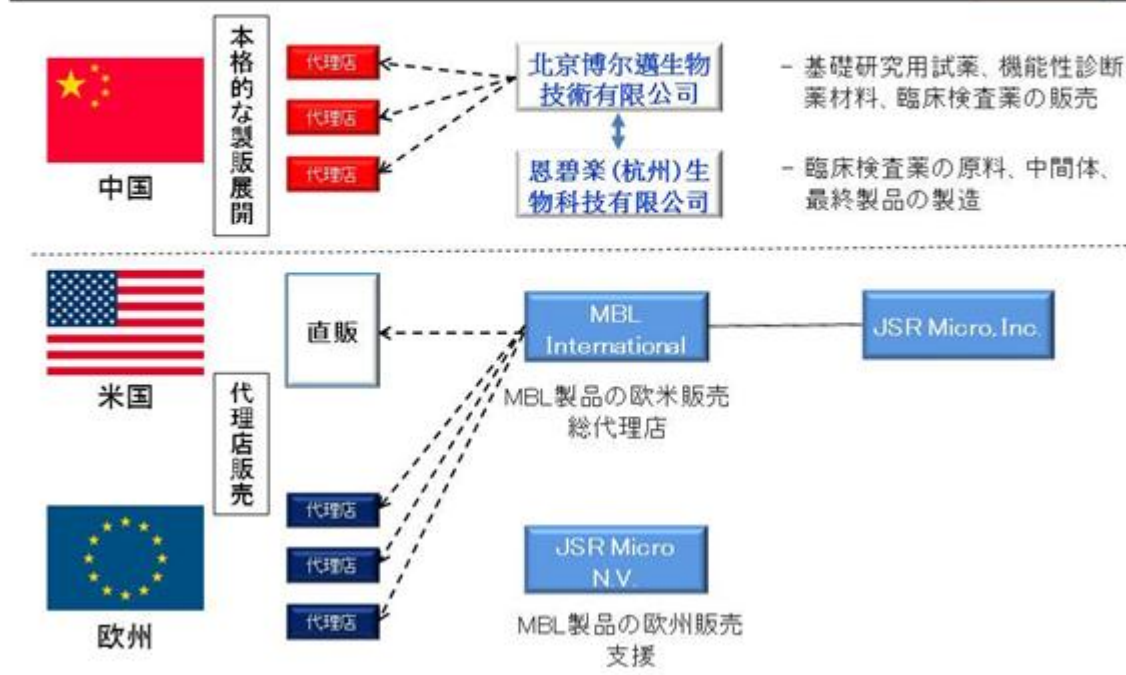
グローバル市場への展開強化

当社の販売する臨床検査薬は、中国、米国、欧州など国・地域ごとに体外診断用医薬品として認可後に販売可能となります。日本で開発した新製品を海外でも遅延なく認可を取得して上市することが重要課題と捉えています。国・地域ごとに薬事規制当局が要求する認可要件、及び販売戦略や価格などの市場ニーズに精通した人財を現地法人で育成していくことが、グローバル化の必要条件と認識しています。「次頁 製品販売：MBLによる中国展開及びJSR欧米拠点の活用」に記載したように、中国、欧米の拠点における地域ごとにJSRグループとの製品販売の協力関係を強化し、人財を育成してまいります。

製品販売: MBLによる中国展開及びJSR欧米拠点の活用

MBL子会社

JSR子会社



高品質で安全な製品の安定生産と供給

- a. 当社グループでは、ISO13485 品質方針として、() 品質マネジメントシステムの有効性の維持、継続的な改善を図り、顧客の視点に立った品質を提供すること、() 顧客からの情報に耳を傾け、丁寧且つ迅速に対応すること、() 法令・規制要求事項の遵守を最優先し、安全で安心な製品とサービスを提供すること、を定めています。
- b. 当社グループでは、患者様の生命に関わる診断、治療方針、薬剤選択を決定する重要な臨床検査薬を製造・販売しています。更に、今後拡大するグローバル販売のために、従来よりも高品質な臨床検査薬の製造体制、及び高度な品質管理とマネージメント体制（QMS）の継続的改善が課せられた義務です。
- c. 臨床検査薬の製品開発においては、製品を設計し、開発、製造、基礎性能試験、臨床性能試験、体外診断用医薬品としての認可、販売から学術支援までをシームレスに実行する機能が重要と認識しています。臨床検査薬の発売後は、原料購入から安定生産まで高品質な製品の供給体制、グローバル市場に供給可能な製造体制（薬事対応、規制対応、ISO13485）、製品に関する問い合わせ、苦情対応の体制の完備、及び是正措置対応に関する機能が重要と認識しています。先端診断薬分野においては、市場の多様化に適応した学術情報の提供、販促活動、営業体制も重要と認識しています。

コンプライアンスの強化について

当社グループは、一般社団法人 日本臨床検査薬協会が定めた「企業活動と医療機関等の関係の透明性ガイドライン」の理念を踏まえ、「企業活動と医療機関等の関係の透明性に関する指針」を策定し、当社の「企業倫理基準」及び「企業行動規範」とともに行動指針とし、当社の企業活動が医療をはじめとするライフサイエンスの発展に寄与していること、及びその活動が高い倫理性を担保したうえで行われていることを、広く社会に示すことを目的としております。

また、策定した指針に基づき、当社が医療機関及び医療関係者等との連携活動に伴う資金提供の情報の公開を行います。

2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成30年6月22日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 製品開発のリスク

当社が保有する技術や経験をベースに新規シーズや技術を活かして医療のニーズに応える製品を開発していますが、技術革新による画期的な製品の上市により当社開発品が陳腐化し、開発を断念する可能性があります。

(2) 薬事承認のリスク

臨床検査薬は、薬事承認と公的健康保険適用を経て発売となります。特に、従来の検査項目とは異なる画期的な新規検査では、その性能（特異性と感度）を臨床試験にて証明して独立行政法人医薬品医療機器総合機構（PMDA；Pharmaceuticals and Medical Devices Agency）に薬事申請後に、承認取得、検体検査実施料としての診療報酬点数が付与されて、発売となります。期待した性能を臨床試験で証明できない場合、あるいはPMDAによる薬事承認が取得できない場合には製品の発売ができなくなります。厚生労働省との診療報酬額の交渉によっては発売が遅延することもあります。更に、海外で販売するには、対象となる国・地域ごとの薬事規制や医療保険制度に遵守した過程を経て発売に至りますので、日本国内と同様に発売が困難あるいは遅延する可能性があります。

(3) 発売製品の採用（検査センター、医療機関検査室）

当社臨床検査薬の多くは検査センターや医療機関検査室で使用されます。競合製品との差別化や価格競争などにより採用が遅延あるいは不採用となる可能性があります。

(4) 薬事規制及び保険収載など

臨床検査薬は発売後も、国・地域の薬事規制を遵守して販売が継続されます。製品販売している国・地域において、薬事規制の改正や強化によって、製品仕様の変更、新たな資料の提出が必要なことがあります。このような際に、その準備に多大な原資が必要な場合には、製品販売継続の可否を判断する状況が生じます。

日本国内では、類似製品のない新規性の高い臨床検査薬では、保険償還で検査できるように検査料を決める必要があります。企業は、薬事承認後、保険適用希望書を厚生労働省に提出、検査料について審議され、中央社会保険医療協議会の了承を経て、保険適用になります。

その他の生物学的原料あるいは化学品に関する国・地域での規制により、製品の変更や改良が要求され、製品販売に支障が生じる場合があります。

(5) プロダクト・ライアビリティ

製品の製造や発売後の使用方法については、製造、薬事、品質保証、学術、営業の関連部署の協力の下で製品・商品情報を提供しています。当社では診断や医薬品処方に対して情報提供する臨床検査薬を販売しているため、製造物責任・生産物責任のリスクがあります。

(6) 競合他社による類似製品の上市

ライフサイエンス業界の技術は日進月歩です。画期的な製品を発売しても、直ちに性能面、利便性、価格面で凌駕する競合品が上市される可能性があります。その場合は、急激に競争力を失って市場を奪われる可能性があります。

また、排他性の強い知的財産権を有した技術や製品でない限り、長期にわたり競争力を持って市場を席巻することは困難となっています。販売初期は競合力の高い製品でも、類似製品の発売、価格競争、販売力によって、競合力を喪失する場合があります。

(7) 為替変動

当社製品には海外より輸入した原料を使用しています。製品売上高の約15%は海外販売によるものです。また、海外からの商品を輸入して国内販売しています。外貨との為替レートの変動によっては売上に影響を及ぼす場合があります。

(8) 知的財産権

当社はライフサイエンス領域においてバイオテクノロジー基幹技術や最新技術を駆使して特長のある自己免疫疾患、がん等の臨床検査薬及び基礎研究用試薬の研究開発から、高品質な製品群を販売しています。ライフサイエンス業界は急速なスピードで技術革新や新規な知見が生まれています。当社も研究開発・製品開発の過程で、新規性・進歩性のある技術や製品について知的財産権を確保しています。しかしながら、特許審査の過程で特許性が認められず、十分な知的財産権が確保できない場合や、成立した特許権が無効審判により無効となる場合があります。これらの場合は製品が上市できない、あるいは製品上市を断念する可能性があります。一方で、研究開発の初期段階から特許出願や特許権の調査（先行技術調査）や特定の技術を研究あるいは利用して製品化した際に起こりうる知的財産権侵害のリスクを調査（フリーダム・トゥ・オペレート調査）しておりますが、他社から特許権侵害訴訟を受け当社の技術や製品が先行特許を侵害する判決となった場合は、開発の断念、発売の中止、あるいは販売の差し止めを受けたり、損害賠償責任を負うことがあります。

(9) 海外導入商品

日本国内に販売拠点のない海外企業は、初期の段階では自社製品を日本国内のパートナーを頼って代理店販売を行います。しかしながら、日本国内での販売や商慣習を徐々に習得し製品売上が伸長してきた海外企業は自社販売に着手します。当社も海外からの製品を代理店販売していることから、このような代理店販売製品の売上が消滅する可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

財政状態及び経営成績の概要

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用環境の改善など引き続き緩やかな回復基調にある一方で、過度の人手不足による国内経済への影響や、米国による保護主義政策の長期化懸念、中東情勢の不安定化や北朝鮮情勢の緊迫化など地政学的リスクの高まりなどから、依然として先行きの不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当連結会計年度の業績は、売上高70億72百万円（前期比3.8%減）、営業利益1億20百万円（前期比42.0%増）、経常利益11百万円（前期比81.7%減）、親会社株主に帰属する当期純損失59百万円（前期は1億88百万円の親会社株主に帰属する当期純利益）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(ア) 試薬事業

当連結会計年度における試薬事業の売上高は70億12百万円（前期比3.8%減）、セグメント利益は1億9百万円（同46.0%増）となりました。

1) 臨床検査薬分野

臨床検査薬市場は、超高齢社会をむかえるわが国の公的医療保険制度を持続するための医療費抑制政策の推進や、海外企業参入による競合激化など、引き続き厳しい経営環境が続いております。

このような状況下、当社の販売する臨床検査薬のうち、がん関連検査試薬は、多発性骨髄腫などの診断補助検査試薬である「FREELITE」、大腸がん治療薬 抗EGFR抗体薬の投薬前検査試薬「MEBGEN™ RASKET キット」の売上が引き続き伸長したことなどから、前期比2.0%増の10億71百万円となりました。また、血漿蛋白定量検査試薬は、改良した免疫グロブリンIgG4検査試薬の売上が大幅に伸長したことなどから、前期比38.3%増の3億68百万円となりました。

その一方で、主力の自己免疫疾患検査試薬は、国内市場で皮膚筋炎の診断補助に有用な製品群の売上が伸長したものの、従来連結子会社であった米国MBL International Corporation（MBLI）が持分法適用関連会社となった影響などにより、前期比3.9%減の23億10百万円となりました。また、ウイルス・感染症検査試薬は、前期比9.5%減の1億25百万円となりました。

このほかグループ企業再編の影響により、臨床検査薬分野の売上高は、前連結会計年度より1億94百万円（4.5%）減収の40億99百万円となりました。

2) 基礎研究用試薬分野

基礎研究用試薬分野は、国内企業向けの当社製商品の売上高が伸長し、中国市場においてJSR株式会社関連の商品売上が大幅に増加しました。その一方で、引き続き国内アカデミアにおける基礎研究用試薬の購買力沈滞化や一部商品や総合受託サービスの取り扱い中止、MBLIの非連結化による影響などがありました。

その結果、基礎研究用試薬分野の売上高は、前連結会計年度より16百万円（1.0%）減収の16億97百万円となりました。

3) 婦人科関連検査試薬分野

婦人科関連検査試薬分野の売上高は、子宮頸がんの原因ウイルスとされるヒトパピローマウイルスの高リスク遺伝子型タイプング試薬「MEBGEN™ HPVキット」及び関連する細胞診検査用試薬の売上が増加したことから、前連結会計年度より34百万円（12.2%）増収の3億15百万円となりました。

4) 製造受託（OEM製品）

製造受託の売上高は、当初計画通りの受注であったことから、前連結会計年度より20百万円（4.2%）減収の4億59百万円となりました。

これら主要項目に加え、蛍光タンパク質関連のライセンス契約による売上を計上しました。

(イ) 投資事業

当連結会計年度における投資事業は、売上高は60百万円（前期比0.3%減）、セグメント利益は11百万円（同12.9%増）となりました。

また、当連結会計年度末の連結貸借対照表の概要および前連結会計年度末からの主な変動は以下のとおりです。

(ア) 資産

当連結会計年度末における総資産は99億22百万円となり、前連結会計年度末に比較して3億73百万円減少しました。

- ・流動資産：当連結会計年度末で55億55百万円となり、前連結会計年度末より6億6百万円減少しました。これは主に、商品及び製品が1億12百万円増加した一方で、現金及び預金が6億82百万円が減少したためです。
- ・固定資産：当連結会計年度末で43億67百万円となり、前連結会計年度末より2億33百万円増加しました。

- 1) 有形固定資産は27億17百万円となり、前連結会計年度末より3億35百万円増加しました。
これは主に、建物及び構築物が87百万円減少した一方で、建設仮勘定が4億13百万円増加したためです。
- 2) 無形固定資産は1億23百万円となり、主にソフトウェアの購入に伴い前連結会計年度より10百万円増加しました。
- 3) 投資その他の資産は15億27百万円となり、前連結会計年度末より1億12百万円減少しました。
これは主に、関係会社長期貸付金が1億63百万円増加した一方で、長期貸付金が1億74百万円、投資有価証券が46百万円、その他に含まれる出資金が42百万円減少したためです。

(イ) 負債

当連結会計年度末における負債の額は29億96百万円となり、前連結会計年度末に比較して3億33百万円減少しました。

- ・流動負債：当連結会計年度末で20億68百万円となり、前連結会計年度末より92百万円減少しました。
これは主に、短期借入金金が52百万円減少したためです。
- ・固定負債：当連結会計年度末で9億27百万円となり、前連結会計年度末より2億40百万円減少しました。
これは主に、長期借入金金が2億79百万円減少したためです。

(ウ) 純資産

当連結会計年度末における純資産の額は69億26百万円となり、前連結会計年度末に比較して40百万円減少しました。

これは主に、親会社株主に帰属する当期純損失の計上により、利益剰余金が59百万円減少したためです。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、18億13百万円となり、前連結会計年度末と比較して6億82百万円減少しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、2億75百万円の資金の増加（前連結会計年度は8億33百万円の資金の増加）となりました。主な資金の増加要因は、減価償却費及びその他の償却費が3億78百万円、未払金の増加額が1億14百万円であります。また、主な資金の減少要因は、たな卸資産の増加額が49百万円、売上債権の増加額が48百万円、税金等調整前当期純損失が32百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、6億51百万円の資金の減少（前連結会計年度は3億63百万円の資金の減少）となりました。主な資金の減少要因は、有形固定資産の取得による支出が5億43百万円、無形固定資産の取得による支出が68百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは3億69百万円の資金の減少（前連結会計年度は8億83百万円の資金の減少）となりました。主な資金の増加要因は、長期借入れによる収入が4億円であります。また、主な資金の減少要因は、長期借入金の返済による支出が7億30百万円であります。

生産、受注及び販売の実績

1) 生産実績

(試薬事業)

分類	当連結会計年度 金額(千円)	前年同期比(%)
自己免疫疾患検査試薬	2,031,975	6.2
がん関連検査試薬	862,277	16.1
ウイルス・感染症検査試薬	106,341	15.2
基礎研究用試薬	819,178	7.9
婦人科関連検査試薬	316,850	17.9
製造受託(OEM製品)	460,170	5.6
その他	83,105	14.0
合計	4,679,899	2.0

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2) 商品仕入実績

(試薬事業)

分類	当連結会計年度 金額(千円)	前年同期比(%)
基礎研究用試薬	611,544	3.4
その他	733,065	2.6
合計	1,344,610	0.2

(注) 1. 金額は仕入価額によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3) 受注実績

見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

4) 販売実績

セグメントの名称	当連結会計年度 金額(千円)	前年同期比(%)
試薬事業		
臨床検査薬		
自己免疫疾患検査試薬	2,310,556	3.9
がん関連検査試薬	1,071,713	2.0
血漿蛋白定量検査試薬	368,135	38.3
ウイルス・感染症検査試薬	125,679	9.5
その他検査試薬	78,649	17.0
機器・器具	145,084	57.3
(臨床検査薬 計)	(4,099,818)	(4.5)
基礎研究用試薬	1,697,758	1.0
婦人科関連検査試薬	315,608	12.2
製造受託(OEM製品)	459,697	4.2
その他売上	439,225	15.4
試薬事業計	7,012,108	3.8
投資事業		
バイオ関連企業への投資事業	60,000	0.3
投資事業計	60,000	0.3
報告セグメント計	7,072,108	3.8

(注) 1. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
東邦薬品株式会社	2,941,004	40.0	2,728,569	38.6

2. 上記の金額には、セグメント間の内部売上高又は振替高は含まれておりません。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析は次のとおりであります。

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成にあたりまして、決算日における資産・負債の報告数値及び会計期間における収益・費用の報告数値に影響を与える見積りを含んでおり、売上債権、たな卸資産、貸倒引当金、投資、繰延税金資産、法人税等に関する見積りや判断に関して継続的に評価を行っております。実際の結果に関しましては、見積りによる不確実性のために異なる結果となる可能性があります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

1) グループ企業再編により連結売上高は前期と比べ減収となりました。これは主に平成28年度に実施した米国MBL International Corporation (MBLI) の非連結化と、国内のノンコア事業の整理が要因です。その一方で既存国内の試薬事業は他社との競合が激化するなか堅調に推移し、中国市場における成長も顕著となっており、結果として当社グループの業績は改善傾向にあると分析しています。

コスト面においても、企業再編に加えて既存事業所の統廃合などにより固定費の低減を進めています。安定的に利益が計上できる企業へと徐々に体質改善が進んでいると認識しています。

2) 経営成績に重要な影響を与える要因としては、「第2 事業の状況 2 事業等のリスク」で述べているものが挙げられます。これらの各種リスクを最小限にすべく、内部統制面の強化をはじめとして信頼性保証部の新設などの取り組みを開始しています。

3) 資本の財源及び資金の流動性について、資金残高は18億13百万円と前連結会計年度末と比較して6億82百万円減少していますが、これは金融機関に7億30百万円の返済を実施する一方、期中の借入調達を4億円にとどめた事、及び次世代自動検査機器やERP（統合基幹業務システム）の導入など設備投資支出によるものです。

平成30年度は老朽化した当社伊那研究所に対する設備保全や更新などの投資（3億58百万円）を計画しています。また金融機関への借入金返済は年間6億54百万円で、その一部は折り返しで金融機関より借入を実施する予定としています。

現在のグループ企業の資金の流動性は安定的な水準にあると判断しており、平成30年度は現在の流動性水準を維持する方針です。本報告書提出時点において当社は金融機関に対して約10億円の短期借入枠を有しており、当社グループの事業を維持するための資金確保に対しては十分な対応が可能です。

4) 経営方針・経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等については、平成32年度に売上高90億円以上、売上高営業利益率10%以上の達成を中期計画における数値目標としています。当該目標を達成するために、自己免疫疾患事業を始めとする国内市場の堅持、中国事業の強化、選択と集中及び技術集約による対外診断用医薬品開発効率の向上と製品化、を中期施策として設定し実行しています。合わせて企業全体の生産性の向上、及びコスト削減等による収益体質の改善により目標達成に取り組んでまいります。

5) セグメントごとの財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容は次の通りであります。

a. 試薬事業

自己免疫疾患関連試薬が引き続き当社の利益の主軸となっています。国内市場の堅持、中国市場の拡大に加え、原価低減と販売管理コストの見直しによる継続的な利益率の向上が課題であり、これらを実現するために、新たな試薬開発や販売体制の見直しなど積極的な取り組みを行っております。

また自己免疫疾患関連試薬に次ぐ第2の柱であるがん関連検査試薬においては、MEBGENTM RASKETキットをはじめとする高い技術力に裏打ちされた特徴のある製品群が利益面で貢献しています。

平成30年度は研究開発の成果として新製品（MEBGENTM RASKET-Bキット、ステイシア MEBLuxTM テスト anti-p53キット、MEBRIGHT NUDT15 キット）のリリースを予定しております。今後も他社と差別化が可能な高付加価値のある製品の開発に取り組んでまいります。

b. 投資事業

MBLグループ企業であるMBLベンチャーキャピタル株式会社が運営するファンド（平成26年に設立したJSR・mbIVCライフサイエンス投資事業有限責任組合）によるバイオベンチャー企業への投資事業が該当します。当期は予定通りの運営状況でした。

4【経営上の重要な契約等】

(提出会社)

相手先名	契約内容	契約期間
デューク大学(米国)	遺伝子組換え技術によるヒト自己抗原産生と自己免疫疾患診断薬の製造技術の導入	平成2年9月20日から製品販売中止まで
株式会社林原	IL-18(インターフェロン 産生誘導因子)の国内外の特許・ノウハウを含む一連の技術を臨床検査薬及び研究用試薬の分野で商用化する全世界を対象とした独占権の受諾	平成10年6月5日から特許期間満了まで
リサーチアンドダイアグノスティック社(米国)	当社製造のIL-18蛋白、抗体、ELISAキットの日本国外における販売権の許諾	平成12年10月1日から平成15年9月30日まで (1年毎の自動更新、継続中)
アクシスシールドダイアグノスティックス社(英国)	アクシスシールドダイアグノスティックス社が商業実施権を持つ環状シトルリン化ペプチドを用いた自己抗体測定試薬の国内、台湾、韓国における独占販売契約、中国における非独占販売契約	平成15年1月21日から平成32年3月1日まで
イムノダイアグノスティック・システム社(英国)	骨粗鬆症診断及び研究用各種骨代謝マーカー測定試薬の国内における独占販売権の受諾(一部製品非独占)	平成18年3月31日から平成23年3月30日まで (5年毎の自動更新、継続中)
ロシュ・ダイアグノスティックス社(スイス)	血液凝固第XIII因子定量試薬の販売及び代理店契約	平成19年5月30日から平成23年12月31日まで (1年毎の自動更新、継続中)
アクシスシールドダイアグノスティックス社(英国)	抗CCP抗体の迅速測定試薬及び自動イムノアッセイ用試薬の開発、製造、販売権の受諾	平成19年6月30日から対象各国の特許期間満了まで
協和メデックス株式会社	全自動化学発光免疫測定装置「CL-JACK」専用試薬の共同販売契約	平成20年10月1日から平成23年9月30日 (1年毎の自動更新、継続中)
株式会社LSIメディエンス	全自動臨床検査装置「STACIA(ステイシア)」の販売権及び専用試薬の開発、製造、販売権の受諾	平成22年5月31日から装置販売中止まで
ルミネックス社(米国)	ルミネックス社所有のxMAP技術に関するライセンス契約及び測定機器、試薬の販売権の受諾	平成22年6月29日から平成27年6月28日まで (1年毎の自動更新、継続中)
ベックマン・コールター社(米国)	MHCテトラマー試薬及び感染・がん抗原エピトープ同定試薬の全世界における開発・製造及び販売に関する事業を当社に譲渡する包括的契約	平成24年11月20日から平成29年11月19日まで (1年毎の自動更新、継続中)
J S R 株式会社	第三者割当増資による当社株式の引受け及びLatex関連試薬開発等の資本業務提携契約	平成25年3月12日から

5【研究開発活動】

当連結会計年度は平成28年度策定の5か年計画に従い、昨年度に整備した体外診断用医薬品事業に集中した研究開発体制の下、着実な試薬開発を進めてまいりました。

当連結会計年度における研究開発費は前期比6.8%減の12億2百万円で、主な進展は以下のとおりです。

(1) 体外診断用医薬品

自己抗体検査薬

当社の主力製品である「MESACUP_{TM} anti-p53テスト」の次世代製品として「MEBLux_{TM}テスト anti-p53」の開発を完了し、平成30年3月に体外診断用医薬品として製造販売承認を受けました。当検査は食道がん、大腸がん、乳がんの診断に有効であり、従来品は広く臨床検査の現場で使用されてきました。今回の新製品は磁性粒子技術と化学発光技術に基づいた全自動測定器対応品であり、従来品よりも性能面や処理能力面、迅速性で優れており、より市場ニーズに沿った仕様となっております。

中国の連結子会社である恩碧楽（杭州）生物科技有限公司では、中国向け診断薬中間体・原料の商業生産を開始しましたが、平成32年以降の中国事業拡大を見据えて、化学発光技術による自己抗体検査薬投入を目的とした新たな開発チームを立ち上げました。恩碧楽（杭州）生物科技有限公司と当社開発チームは連携した活動を進めてまいります。

ラテックス凝集検査薬

大手グローバル検査薬企業へのOEM製品の開発を進め、従来品よりも感度、測定範囲に優れた製品の開発を完了しました。平成30年3月に体外診断用医薬品として製造販売承認申請を行い、平成30年度には市場投入の予定です。

遺伝子検査薬

当社では大腸がんの治療方針決定に利用されるRAS遺伝子の変異を検出する「MEBGEN_{TM} RASKETキット」を販売してきました。しかし、平成28年改定の大腸がん診療ガイドラインにおいて従来の検査対象であるKRASとNRASに加え、新たにBRAF遺伝子検査も推奨されました。当社ではそのニーズに対応すべく、従来品の改良版である「MEBGEN_{TM} RASKET-Bキット」を開発し、平成29年12月に体外診断用医薬品として製造販売承認を受けました。本製品の投入によりさらなる市場の拡大が見込まれます。

また、炎症性腸疾患治療薬であるチオプリン製剤の副作用予測マーカーであるNUDT15遺伝子の多型検査薬を東北大学などと共同開発し、体外診断用医薬品として製造販売承認申請を行いました。チオプリン製剤は重篤な白血球減少症や完全脱毛などの副作用を引き起こす場合がありますが、本製品によりそのリスクを予測、回避することが可能となります。

なお、本製品は医療ニーズが高く、厚労省により迅速審査項目に選定されており、早期の市場投入が期待されます。

(2) 基礎研究用試薬

MHCテトラマー試薬

本年度はMHCテトラマー試薬と関連製品を併せ、72品目を上市しました。

最近注目を浴びている免疫チェックポイント阻害剤によるがん免疫療法はヒト自身が持つ抗原特異的細胞傷害性T細胞（Cytotoxic T Lymphocyte：CTL）によってがんを攻撃、除去する治療法です。現在、その治療効果を高める研究が世界中で行われていますが、その中でヘルパーT細胞（Th）の重要性が注目されています。当社ではCTLを検出するMHCクラス テトラマーと併せ、Thを検出するMHC クラス テトラマーも製品化しており、今後の需要拡大が見込まれます。

また、個々のがん患者に対するオーダーメイド治療の分野でもMHCテトラマーによる免疫モニタリングが注目度を増しています。現在、がん治療研究の最前線では、MHCテトラマーを用いて個々のがん特異的な抗原（ネオアンチゲン）を攻撃するCTLや、それを支えるThの検出が盛んに行われています。MBLIでは、これらの需要に対応するため、MHCテトラマー技術を基本にしたQuick Switchキットを開発しました。このキットを用いることにより、多様なネオアンチゲンに対する特異的なCTLをさらに容易に検出することを実現しました。

がん免疫治療は多様であり、それぞれに対応した免疫モニタリング手法が要求されるため、当社ではこの領域の事業拡大に対応した研究開発・生産体制を整えて行きます。

(3) 抗体作製技術

抗体作製技術やリコンビナント タンパク質作製技術は当社の根幹をなす技術です。

当期は従来複数の事業所や部署に分散していた抗体作製技術を当社伊那研究所内の一つの開発ユニットにまとめました。これにより、モノクローナル抗体作製技術、ファージ抗体作製技術、リコンビナント抗体生産技術、リコンビナント タンパク質作製技術、抗体加工技術などが集約され、より効率的な抗体開発体制が整いました。

前期より進めてきました新規の抗体作製技術である「MAGrad法」の導入が完了し、診断薬用などの多様なモノクローナル抗体が迅速に獲得できています。また、リコンビナント抗体の大量生産系の実装が進み、来期にはリコンビナント抗体を使用した体外診断薬の上市を予定しています。本法により、特にラテックス凝集検査薬では大幅な生産コストの削減が可能となります。

(4) 蛍光タンパク質技術

当社では、蛍光タンパク質を用いてタンパク質相互作用を生きた細胞内でリアルタイムに観察できる「Fluoppi_{TM}」を開発し、グローバルで製薬企業や創薬ベンチャーへのライセンスアウト活動を進めてきました。今期はさらに本法を応用した革新的な創薬探索技術の確立を目指し、シンガポールのp53 Laboratory (A*STAR)との共同研究を行いました。p53 Laboratoryは治療薬を含むがん研究で世界的に著名な研究機関であり、当研究所で高い評価を受けたことにより今後の「Fluoppi_{TM}」のグローバル展開の加速が期待されます。

(5) JKIC(J S R ・ 慶應義塾大学医学化学イノベーションセンター)

平成29年10月に実用的運用が開始された当センターの研究対象は、1)精密医療、2)幹細胞生物学と細胞医療、3)微生物叢、4)先端医療機器の4領域で、この中から世界に貢献する実用技術の確立を目指しています。当社では、精密医療、微生物叢、先端医療機器の3領域に研究員を派遣すると共に、JKICとの共同取り組みを通じ最先端の研究開発を支援しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資の総額は227,198千円であり、すべて試薬事業に関わるものであります。

(試薬事業)

・研究開発に関する設備投資	35,868千円
・生産に関する設備投資	90,863千円
・販売関連に関する設備投資	34,990千円
・その他	65,476千円

また、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 当社

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
伊那研究所 (長野県伊那市)	試薬事業	製造設備 研究設備	1,632,692	29,804	69,221 (9,440.93) [51,744]		229,303	1,961,021	158
鳴海倉庫 (名古屋市緑区)	同上	保管管理設備	2,276		15,920 (320.00)			18,196	
本社事務所 (名古屋市中区)	同上	統括業務設備	28,433	139	()	9,045	38,520	76,139	65
福島研究所 (福島県福島市)	同上	研究設備	21,339		()			21,339	4
首都圏統轄営業所 (東京都板橋区)	同上	販売設備	773	235	()		21,993	23,002	57
大阪営業所 (大阪市淀川区)	同上	同上	2,823	0	()		1,085	3,909	8

(2) 国内子会社

平成30年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
G&Gサイエンス 株式会社	本社 (福島県 福島市)	試薬事業	研究設備	9,992		()		13,158	23,151	13
株式会社 新組織科学研究 所	本社 (東京都 青梅市)	同上	同上	7,068	2,019	10,945 (533.77)	46,106	1,847	67,986	28

(3) 在外子会社

平成30年3月31日現在

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数(名)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積㎡)	リース資産	その他	合計	
北京博尔邁生物技術有限公司	中華人民共和国北京市	試薬事業	販売設備		4,934	()		36,735	41,670	38
恩碧樂(杭州)生物科技有限公司	中華人民共和国杭州市	同上	製造設備			()		28,852	28,852	27

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品であります。なお、金額には消費税等は含めておりません。

2. 上記のうち[]は賃借中の土地面積であり、外数であります。なお、土地の賃借先は伊那市手良沢岡下手良区(共有地)であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定年月	完成後の増加能力
				総額(千円)	既支払額(千円)				
提出会社	伊那研究所(長野県伊那市)	試薬事業	管理用機器	10,000		自己資金	平成30年10月	平成30年12月	管理体制の強化
			管理用設備	2,880		自己資金	平成30年7月	平成30年9月	管理体制の強化
			研究用機器	38,062		自己資金	平成30年4月	平成30年9月	研究開発の向上
			生産用機器	112,445		自己資金	平成30年7月	平成31年3月	生産体制の強化
			生産用設備	70,986		自己資金	平成30年7月	平成30年12月	生産体制の強化
提出会社	本社事務所(名古屋市中区)	試薬事業	管理用機器	80,700		自己資金	平成30年7月	平成31年3月	管理体制の強化
			販売用機器	43,811		自己資金	平成30年7月	平成31年3月	販売能力の向上

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

(注)平成29年6月22日開催の第48回定時株主総会において、株式併合に関する議案が承認可決されております。これにより、株式併合の効力発生日(平成29年10月1日)をもって、発行可能株式総数は48,000,000株減少し、12,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成30年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年6月22日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,211,800	5,211,800	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	5,211,800	5,211,800		

(注)1.平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。これにより、発行済株式総数は20,847,200株減少し、5,211,800株となっております。

2.平成29年6月22日開催の第48回定時株主総会において、株式併合に関する議案が承認可決されております。これにより、株式併合の効力発生日(平成29年10月1日)をもって、単元株式数が1,000株から100株に変更となっております。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年3月29日 (注)1	8,704,000	26,059,000	2,254,336	4,482,936	2,245,632	4,198,269
平成29年10月1日 (注)2	20,847,200	5,211,800	-	4,482,936	-	4,198,269

(注)1.有償第三者割当

割当先:JSR株式会社

8,704,000株

発行価格 517円

資本組入額 259円

2.株式併合(5:1)によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		2	24	43	12	3	2,669	2,753	
所有株式数(単元)		420	691	27,007	1,918	5	22,015	52,056	6,200
所有株式数の割合(%)		0.81	1.33	51.88	3.68	0.01	42.29	100	

- (注) 1. 自己株式40,953株は、「個人その他」に409単元、「単元未満株式の状況」に53株を含めて記載しております。
2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、2単元含まれております。
3. 平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。これにより、発行済株式総数は20,847,200株減少し、5,211,800株となっております。
4. 平成29年6月22日開催の第48回定時株主総会において、株式併合に関する議案が承認可決されております。これにより、株式併合の効力発生日(平成29年10月1日)をもって、単元株式数が1,000株から100株に変更となっております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
JSR株式会社	東京都港区東新橋1丁目9-2	2,627	50.81
数納幸子	名古屋市東区	233	4.51
MSIP CLIENT SECURITIES 常任代理人 モルガン・スタンレーMUFG証券株式会社	25 Cabot Square, Canary Wharf, London E14 4QA, U.K. 常任代理人 東京都千代田区大手町1丁目9-7 大手町 フィナンシャルシティ サウスタワー	180	3.49
西田克彦	愛知県尾張旭市	114	2.20
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(投信口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	40	0.77
M B L 社員持株会	名古屋市中区栄4丁目5-3 KDX名古屋栄ビル10階	26	0.51
数納博	愛知県春日井市	24	0.46
浅野鏡太郎	名古屋市昭和区	22	0.43
中町匡志	大阪府岸和田市	21	0.41
西田貴子	愛知県尾張旭市	20	0.40
計		3,311	64.03

- (注) 上記のほか、自己株式が40千株あります。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 40,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,164,700	51,647	
単元未満株式	普通株式 6,200		
発行済株式総数	5,211,800		
総株主の議決権		51,647	

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。
2. 平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。これにより、発行済株式総数は20,847,200株減少し、5,211,800株となっております。
3. 平成29年6月22日開催の第48回定時株主総会において、株式併合に関する議案が承認可決されております。これにより、株式併合の効力発生日(平成29年10月1日)をもって、単元株式数が1,000株から100株に変更となっております。

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社医学生物学研究所	名古屋市中区栄四丁目5番3号	40,900	-	40,900	0.78
計		40,900	-	40,900	0.78

- (注) 平成29年6月22日開催の第48回定時株主総会の決議により、平成29年10月1日付で株式併合(5株を1株に併合)及び単元株式数の変更(1,000株から100株に変更)を行っており、議決権行使基準日現在の自己株式数は、40,900株(単元未満株式数53株を除く)となっております。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第9号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成29年10月27日)での決議状況 (取得日 平成29年10月27日)	35	77,700
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	35	77,700
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度末の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

- (注) 1. 平成29年10月1日付の株式併合により生じた1株に満たない端数の処理につき、会社法第235条第2項、第234条第4項及び第5項の規定に基づく自己株式の買取りを行ったものです。
2. 買取単価は、買取日の東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)における当社株式の終値であります。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	40	85,400	-	-
その他 (株式併合による減少)	163,834	-	-	-
保有自己株式数	40,953	-	40,953	-

- (注) 1. 平成29年6月22日開催の第48回定時株主総会の決議により、平成29年10月1日付で株式併合(5株を1株に併合)及び単元株式数の変更(1,000株から100株に変更)を行っており、当事業年度におけるその他(単元未満株式の売渡請求による売渡)40株は、当該株式併合後の売渡によるものです。
2. 当期間における保有自己株式数には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主への利益還元を最重要課題として事業経営を行っており、株主各位に対して配当の維持及び適正な利益還元を実施していく所存であります。

当社の剰余金の配当は、定款において、中間配当及び期末配当の2回の実施が可能であること及び期末配当については株主総会、中間配当については取締役会の決議に基づくことを定めております。ただし、現状は期末配当のみの年1回の実施としております。

当事業年度につきましては、誠に遺憾ながら無配とさせていただくことといたしました。

今後は、安定的な企業基盤の確立と財務体質の強化に努めるほか、将来予想される経営環境の変化に対応すべく、これまで以上にコスト力を高め、市場の動向に対応できる体制を強化してまいります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	1,166	852	655	597	2,536 (523)
最低(円)	370	296	358	380	1,976 (450)

- (注) 1. 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。
2. 平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。第49期の株価については株式併合後の最高・最低株価を記載し、()内に株式併合前の最高・最低株価を記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	11月	12月	平成30年1月	2月	3月
最高(円)	2,536	2,250	2,219	2,200	2,136	2,155
最低(円)	2,200	2,128	2,109	2,111	1,976	1,982

- (注) 最高・最低株価は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

男性 10名 女性 - 名（役員のうち女性の比率 - %）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役社長 (代表取締役)		山田 公政	昭和31年2月12日生	昭和56年4月 旭化成工業株式会社 (現 旭化成株式会社)入社 平成10年8月 旭化成アメリカ代表取締役上級 副社長 平成17年3月 株式会社ギンコバイオメディカル 研究所(現 SBIバイオテック 株式会社)代表取締役社長 平成19年6月 SBIバイオテック株式会社取締役 副社長 平成21年4月 当社入社 経営企画室長 株式会社抗体研究所代表取締役 平成22年7月 当社執行役員経営企画室長 平成22年8月 当社執行役員経営企画本部長 平成23年6月 当社取締役経営企画本部長 平成23年12月 President, MBL International Corporation 平成24年9月 President & CEO, MBL International Corporation President & CEO, BION Enterprises Ltd. 平成25年4月 当社取締役グローバル戦略本部長 平成27年6月 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	408
取締役副社長 (代表取締役)		安田 健二	昭和25年8月30日生	昭和51年4月 日本合成ゴム株式会社 (現 JSR株式会社)入社 平成16年6月 JSR株式会社機能化学品部長 平成25年4月 捷和泰(北京)生物科技公司 総経理 平成27年4月 同社董事長(現任) 平成27年4月 当社理事 平成27年6月 当社代表取締役副社長研究開発本 部長 平成29年2月 恩碧樂(杭州)生物科技公司 董事長(現任) 平成29年4月 当社代表取締役副社長(現任)	(注)3	-
取締役	経営企画本部長	森津 孝詞	昭和33年6月26日生	昭和58年4月 当社入社 平成11年6月 当社試薬推進部長 President & CEO, MBL International Corporation 平成18年4月 当社基礎試薬事業部長 平成24年4月 当社戦略推進部長 平成24年11月 当社経営企画本部長 平成27年5月 北京博尔邁生物技術有限公司総経 理 平成27年6月 当社取締役経営企画本部長 (現任) 平成28年7月 北京博尔邁生物技術有限公司董 事長(現任)	(注)3	3,302
取締役	管理統括本部長	中井 邦彦	昭和32年3月29日	昭和56年4月 株式会社東海銀行(現 株式会社 三菱UFJ銀行)入社 平成17年7月 UFJオーストラリアLtd.社長 平成18年1月 株式会社三菱東京UFJ銀行シド ニー支店(現 株式会社三菱UFJ 銀行シドニー支店)副支店長 平成20年9月 同行監査部上席調査役 平成22年5月 当社出向 当社経理部長 平成23年3月 当社入社 平成24年6月 当社執行役員管理統括本部長 平成29年6月 当社取締役管理統括本部長(現 任)	(注)3	402

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		神谷 紀一郎	昭和30年7月16日生	昭和54年4月 ヘキスト・ジャパン株式会社(現クリアント・ジャパン株式会社)入社 平成13年2月 エーティーエムアイジャパン株式会社代表取締役社長 平成25年9月 JSR株式会社入社 JSRトレーディング株式会社執行役員副社長 平成26年6月 同社取締役副社長執行役員 平成27年4月 JSRライフサイエンス株式会社代表取締役社長 平成27年6月 JSR株式会社執行役員 当社取締役(現任) 平成29年6月 JSR株式会社上席執行役員(現任)	(注)3	-
取締役		原 弘一	昭和45年11月16日	平成6年4月 千代田化工建設株式会社入社 平成15年3月 JSR株式会社入社 平成26年4月 同社戦略事業推進部部长 平成27年10月 同社戦略事業企画部部长 平成28年6月 同社ライフサイエンス事業企画部部长(現任) 平成29年4月 当社理事 平成29年6月 当社取締役(現任) 平成30年6月 JSR株式会社執行役員(現任)	(注)3	-
取締役		牛田 雅之	昭和32年9月17日生	昭和55年4月 株式会社日本興業銀行(現みずほフィナンシャルグループ)入社 平成13年4月 株式会社レクメド入社 平成15年9月 株式会社レクメド・ベンチャーキャピタル代表取締役社長 平成19年4月 株式会社糖質科学研究所監査役 平成22年8月 アルプラスト株式会社代表取締役社長 平成23年4月 株式会社レクメド非常勤取締役 平成24年2月 合同会社マイルストーン代表社員(現任) 平成25年6月 当社取締役(現任) 平成27年3月 グライコバイオマーカー・リーディング・イノベーション株式会社非常勤取締役(現任)	(注)3	-
常勤監査役		小島 和夫	昭和31年5月17日生	昭和54年9月 当社入社 平成9年4月 当社応用技術部次長 平成15年8月 当社製造管理者 平成17年4月 当社総括製造販売責任者 平成27年4月 当社診断薬開発部(現診断薬開発ユニット)シニア・フェロー 平成28年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	2,686
監査役		小峰 雄一	昭和46年10月21日生	平成7年10月 中央監査法人入所 平成10年4月 公認会計士登録 平成12年7月 小峰雄一公認会計士事務所開業 平成12年10月 税理士登録、小峰雄一税理士事務所開業 平成17年4月 G&Gサイエンス株式会社監査役 平成20年1月 税理士法人小峰会計事務所(現税理士法人総合税務会計)設立 平成20年6月 オンコセラピー・サイエンス株式会社社外監査役 平成22年6月 株式会社イクヨ社外監査役(現任) 平成24年6月 株式会社サン・ライフ社外監査役(現任) 当社監査役(現任) 平成26年9月 オンコセラピー・サイエンス株式会社社外取締役(現任) 平成28年3月 税理士法人総合税務会計代表社員(現任)	(注)4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役		六 川 浩 明	昭和38年6月10日生	平成9年4月 弁護士登録 平成20年4月 小笠原六川国際総合法律事務所代表弁護士(現任) 平成21年3月 株式会社船井財産コンサルタンツ(現 株式会社青山財産ネットワークス)社外監査役(現任) 平成22年12月 株式会社夢真ホールディングス社外監査役(現任) 平成24年4月 東海大学大学院実務法学研究科特任教授 平成25年1月 株式会社システムソフト社外監査役(現任) 平成28年6月 当社監査役(現任) 平成28年12月 株式会社ツナグ・ソリューションズ社外取締役(現任) 平成29年9月 株式会社オウケイウェイブ社外監査役(現任)	(注)4	-
計						6,798

- (注) 1. 取締役 牛田 雅之は、社外取締役であります。
2. 監査役 小峰 雄一及び六川 浩明は、社外監査役であります。
3. 平成30年6月21日開催の定時株主総会終結の時から1年間
4. 平成28年6月23日開催の定時株主総会終結の時から4年間
5. 所有株式数は、平成30年3月31日現在における株式数であり、当社役員持株会における持分を含んでおりません。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

・企業統治の体制の概要

取締役会は最低毎月1回開催し、業務執行機関に対する監督機能を果たすとともに、重要事項の決定、全社の方向性や目標の決定などのための審議体制の充実が図られています。

また、取締役及び経営幹部で構成する経営会議において、取締役会が決定した基本方針及び委任事項に基づき、全般的な実行方針及び計画を協議し、それらの進捗や、意思決定の迅速化を重視した体制の構築に努めています。

当社は、監査役会設置会社であります。経営の監視機能としては、監査役会が中心的な役割を果たしており、会計監査人、内部監査室との連携を密にし、効率的な監査体制の構築・推進を行っています。また監査役は取締役会をはじめ各種会議に出席し、取締役の職務執行を十分に監視できる体制になっております。

なお、当社と非業務執行取締役及び監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

・企業統治の体制を採用する理由

当社の企業統治に関する基本的な考え方は、変化の激しい経営環境の中にあって、効率的で透明性の高い経営体制を確立することにあります。

当社の取締役7名のうち1名が社外取締役で、監査役3名のうち2名が社外監査役です。パイオベンチャーに精通している社外取締役が、経営者の見地から当社の業務執行を監視し、また、弁護士、及び会計士・税理士の資格を有する社外監査役が内部監査室と連携して監査を行うことが経営監視機能として有効で、業務の適正の確保が図られると判断し、本体制を採用しております。

・内部統制システムの整備の状況

当社の内部管理体制については、技術生産本部、研究開発本部、事業本部、経営企画本部、管理統括本部、信頼性保証部がそれぞれに各部門内及び組織相互間で内部牽制制度を充実させ、改善活動の水平展開を積極的に進める体制を構築し、それぞれの部門が統括する会議において、活動の詳細が全体化される状況をつくっております。また、各部門間を横断するプロジェクトを数多く行うことで、部門間の牽制機能の充実を図っております。総務部・経理部の管理部門が他の部門について法務的、会計的観点から業務遂行状況を月次ベースで確認し、全体を統括する経営会議において報告を実施することで日常的に問題点を明確にし、早期に対応できる体制を構築しております。

社内規程に関しましては、組織規程において業務分掌について定め、職務権限規程により責任と権限を明らかにしております。各会議規程についても定め、会議における責任と権限を明確にしております。

・リスク管理体制の整備の状況

昨今、企業と社会の関係が一層多面的なものとなってきていることに比例して、企業に対する社会の期待と評価は、より広範で、かつ、厳しいものとなってきております。財務報告、安全・衛生、あるいは、これ以外の社会通念に反することなどでも、企業が社会の期待に背く行動をとった場合、企業の価値が短期間に崩壊するといった事例を目の当たりにしております。その結果は、当該企業の株主や従業員はもちろんのこと、その他のステークホルダー、さらには、社会全体に大きな影響を及ぼすことになってしまいます。

このような状況の中で、当社を取り巻く経営環境の変化にともない、管理すべきリスクも複雑・多様化しており、リスクを十分認識し、経営の健全性の維持、安定した収益の確保及び更なる成長を図るために、リスク管理体制を充実・強化することが経営上の最重要課題であると認識しております。

当社ではリスク管理に関する基本的事項を内部統制委員会において決定し、業務執行におけるリスクを統括・一元管理し、統合リスク管理体制の一層の充実・強化に努めております。

・取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

・取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨定款に定めております。

・株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的としております。

・取締役会で決議することができる株主総会決議事項

自社の株式の取得

当社は会社法第165条第2項の定めにより、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を可能とするためであります。

取締役及び監査役の責任免除

取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）が、期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、当該取締役及び監査役が善意でかつ重大な過失がない場合には、取締役会の決議をもって、法令の定める限度において、免除することができる旨を定款に定めております。

中間配当金

当社は株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議により、毎年9月末日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

内部監査および監査役監査の状況

内部監査室は、リスク管理の適切性、業務運営の効率性と有効性、財務報告の信頼性、法令等及び社内諸規則の遵守等について内部監査を実施し、問題点については助言・指導・是正勧告を実施しております。また、常勤監査役と月1回以上の打ち合わせを実施し、問題点を共有するとともに、内部監査の実施結果を監査役会・会計監査人へ報告し、相互連携を図っております。

監査役は、常勤監査役1名、社外監査役2名から構成され、独立の立場から取締役の業務執行状況を監査しております。加えて、会計監査の都度同席し打ち合わせを実施するなど、会計監査人と緊密な関係を保ち実効的な監査の実現に努めております。また、監査体制、監査計画、監査実施状況などについて、会計監査人とその都度打ち合わせを行っております。

なお、監査役小峰雄一は、公認会計士及び税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

中 田 恵 美 （名古屋監査法人）

大 西 正 己 （名古屋監査法人）

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 6名

会計士補等 1名

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

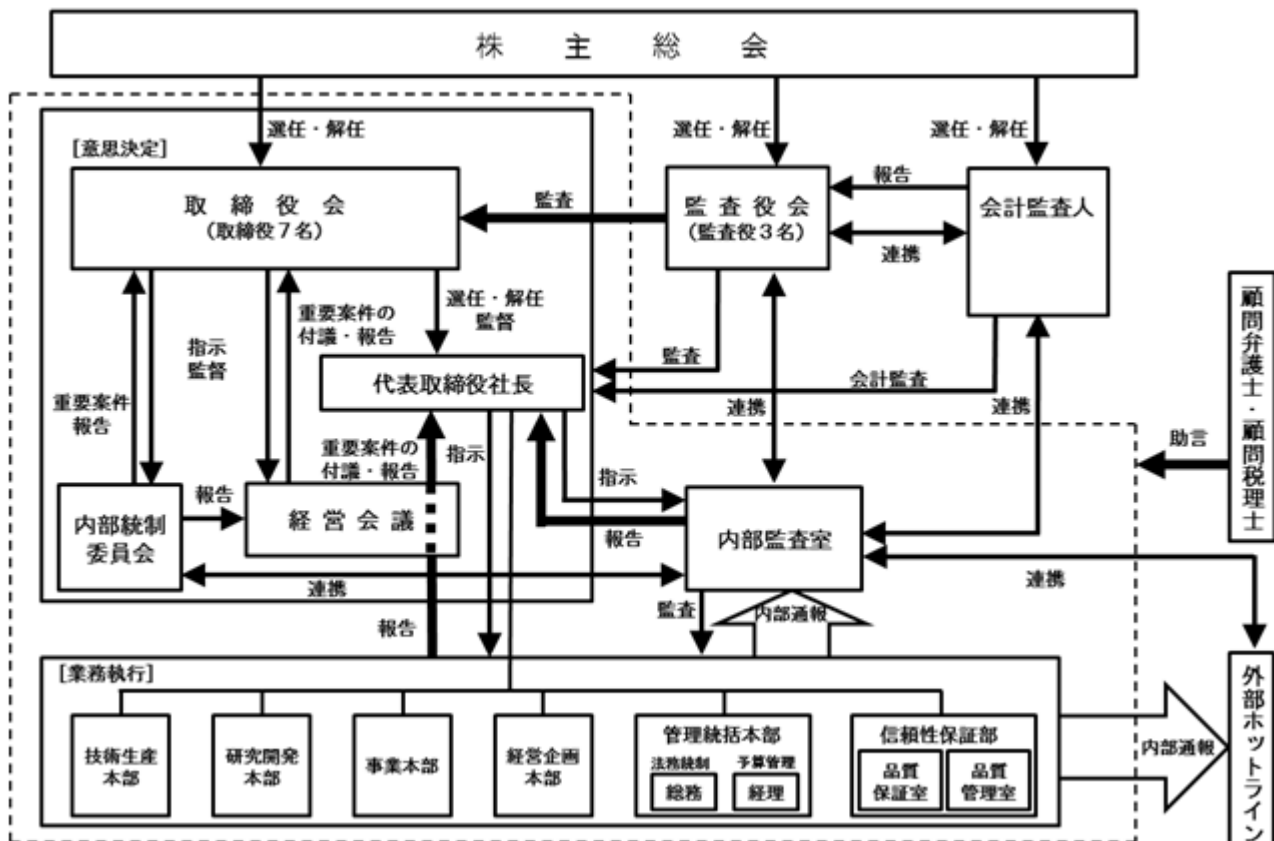
社外監査役小峰雄一は、オンコセラピー・サイエンス株式会社の社外取締役であります。同社と当社との間にはライセンス契約に基づくロイヤリティ支払等の取引関係があります。

このほか、当社と社外取締役及び社外監査役との間に特段の利害関係はありません。

当社は、バイオベンチャーについて精通している社外取締役が、専門的知識と経営的な見地かつ第三者的な立場から助言、提言を行うとともに当社の業務執行を監視し、また、社外監査役が長年の経験と専門的見地からの監査、助言を行うことが経営監視機能として有効と判断し、選任しております。なお、当社が社外取締役及び社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準または方針はありませんが、選任にあたっては、証券取引所が定める独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

監査役会は、会計監査人より監査結果について報告を受け、監査役は相互に意見交換を行っております。

また、社外取締役及び社外監査役へのサポート体制としては総務部が担当し、重要情報の提供、問い合わせ等に対応しております。また、取締役会等重要会議への出席に際しては、事前の資料提供、説明などを行うこととなっております。



役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック・ オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	101,568	101,568	-	-	-	7
監査役 (社外監査役を除く。)	7,568	7,568	-	-	-	1
社外役員	13,848	13,848	-	-	-	3

(注) 当事業年度末現在の役員の人数は、取締役7名及び監査役3名(うち社外取締役1名、社外監査役2名)であります。

ロ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は、役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針を定めておりませんが、役員報酬については、株主総会において決議された報酬限度額の範囲内で、代表取締役の立案に基づいて協議、決定しております。

株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
3銘柄 52,201千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
D C Mホールディングス(株)	37,200	38,204	事業戦略目的
(株)ファルコSDホールディングス	6,500	9,802	事業戦略目的

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
D C Mホールディングス(株)	37,200	40,176	事業戦略目的
(株)ファルコSDホールディングス	6,500	12,025	事業戦略目的

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	15,000		15,000	
連結子会社				
計	15,000		15,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬の決定方針は定めておりませんが、規模・特性・監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の財務諸表について、名古屋監査法人による監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容や変更等を適時適切に把握し、的確に対応出来るようにするため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準等に関する最新の情報を入手できる体制を整備しております。

また、同公益財団法人の行う研修や、監査法人及び専門的情報を有する各種団体の行う会計基準の改正等を解説する研修・セミナーに参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,505,992	1,823,978
受取手形及び売掛金	1,707,576	1,728,070
商品及び製品	810,507	922,915
仕掛品	612,011	562,600
原材料及び貯蔵品	454,033	441,792
その他	311,972	94,433
貸倒引当金	239,798	18,416
流動資産合計	6,162,295	5,555,373
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,328,147	2,327,412
減価償却累計額	1,488,644	1,568,012
建物及び構築物(純額)	1,792,833	1,705,399
機械装置及び運搬具	2,390,954	2,818,023
減価償却累計額	860,598	780,890
機械装置及び運搬具(純額)	48,943	37,133
土地	96,086	96,086
リース資産	130,061	74,547
減価償却累計額	80,607	19,396
リース資産(純額)	49,453	55,151
建設仮勘定	38,317	451,867
その他	2,315,839	2,316,129
減価償却累計額	1,227,605	1,240,750
その他(純額)	356,299	371,538
有形固定資産合計	2,381,933	2,717,176
無形固定資産		
のれん	904	518
その他	2,311,928	2,312,713
無形固定資産合計	112,833	123,231
投資その他の資産		
投資有価証券	1,162,741	1,116,595
長期貸付金	271,305	96,345
関係会社長期貸付金	788,396	951,490
長期前払費用	96,347	151,733
その他	1,644,385	1,553,492
貸倒引当金	323,512	342,521
投資その他の資産合計	1,639,663	1,527,136
固定資産合計	4,134,429	4,367,545
資産合計	10,296,725	9,922,918

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	306,531	278,794
短期借入金	1,047,634	994,996
リース債務	25,338	16,497
未払法人税等	61,810	52,037
その他	720,081	726,365
流動負債合計	2,161,396	2,068,689
固定負債		
長期借入金	1,136,497	856,531
リース債務	23,815	44,520
繰延税金負債	3,767	5,022
その他	4,721	21,774
固定負債合計	1,168,802	927,848
負債合計	3,330,198	2,996,538
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,482,936	4,482,936
資本剰余金	4,198,562	4,198,605
利益剰余金	1,698,272	1,757,711
自己株式	43,754	43,788
株主資本合計	6,939,471	6,880,041
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18,987	21,927
為替換算調整勘定	8,068	24,412
その他の包括利益累計額合計	27,056	46,339
非支配株主持分	0	0
純資産合計	6,966,527	6,926,380
負債純資産合計	10,296,725	9,922,918

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	7,348,908	7,072,108
売上原価	2,531,205,583	2,530,066,475
売上総利益	4,228,324	4,005,632
販売費及び一般管理費	1,244,143,195	1,238,884,711
営業利益	85,129	120,921
営業外収益		
受取利息	13,516	18,886
保険配当金	5,248	5,102
保険解約返戻金	21,647	1,283
為替差益	3,241	-
その他	13,297	27,356
営業外収益合計	56,951	52,628
営業外費用		
支払利息	26,964	17,763
持分法による投資損失	20,386	58,713
為替差損	-	61,885
支払手数料	12,868	-
貸倒損失	5,335	-
支払補償費	-	18,000
その他	11,843	5,320
営業外費用合計	77,399	161,682
経常利益	64,681	11,867
特別利益		
固定資産売却益	313	3122
国庫補助金	16,973	9,351
投資有価証券売却益	57,687	1,599
関係会社株式売却益	20,180	-
持分変動利益	227,342	-
新株予約権戻入益	14,288	-
特別利益合計	336,485	11,073
特別損失		
固定資産除却損	417,446	428,613
固定資産圧縮損	15,836	5,853
投資有価証券評価損	-	0
投資有価証券売却損	27,213	18
関係会社株式売却損	41,524	-
貸倒引当金繰入額	62,530	-
事業再編損	10,036	7,864
賃貸借契約解約損	-	12,677
特別損失合計	174,587	55,027
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	226,578	32,086
法人税、住民税及び事業税	37,483	27,351
法人税等合計	37,483	27,351
当期純利益又は当期純損失()	189,094	59,438
非支配株主に帰属する当期純利益	349	-
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()	188,744	59,438

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()	189,094	59,438
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	33,738	2,939
為替換算調整勘定	31,562	18,994
持分法適用会社に対する持分相当額	4,929	2,651
その他の包括利益合計	70,231	19,283
包括利益	118,863	40,155
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	118,698	40,155
非支配株主に係る包括利益	165	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,482,936	4,198,820	1,937,445	43,493	6,700,817
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			188,744		188,744
自己株式の取得				260	260
連結範囲の変動			50,427		50,427
連結子会社株式の取得による持分の増減		257			257
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	257	239,172	260	238,654
当期末残高	4,482,936	4,198,562	1,698,272	43,754	6,939,471

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	63,243	33,859	97,102	14,288	2,367	6,814,574
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純利益						188,744
自己株式の取得						260
連結範囲の変動						50,427
連結子会社株式の取得による持分の増減						257
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	44,256	25,790	70,046	14,288	2,367	86,701
当期変動額合計	44,256	25,790	70,046	14,288	2,367	151,952
当期末残高	18,987	8,068	27,056	-	0	6,966,527

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,482,936	4,198,562	1,698,272	43,754	6,939,471
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失（ ）			59,438		59,438
自己株式の取得				76	76
自己株式の処分		42		42	85
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	42	59,438	34	59,429
当期末残高	4,482,936	4,198,605	1,757,711	43,788	6,880,041

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	18,987	8,068	27,056	0	6,966,527
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失（ ）					59,438
自己株式の取得					76
自己株式の処分					85
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,939	16,343	19,283	-	19,283
当期変動額合計	2,939	16,343	19,283	-	40,146
当期末残高	21,927	24,412	46,339	0	6,926,380

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	226,578	32,086
減価償却費及びその他の償却費のれん償却額	422,397	378,485
投資事業組合運用損益(は益)	480	403
固定資産除売却損益(は益)	1,066	977
固定資産除売却損益(は益)	17,432	28,490
固定資産圧縮損	15,836	5,853
貸倒引当金の増減額(は減少)	36,371	1,213
創業者功労引当金の増減額(は減少)	101,162	-
新株予約権戻入益	14,288	-
受取利息及び受取配当金	14,633	18,892
支払利息	26,964	17,763
為替差損益(は益)	27,148	898
持分法による投資損益(は益)	20,386	58,713
持分変動損益(は益)	227,342	-
投資有価証券売却損益(は益)	30,474	1,581
投資有価証券評価損益(は益)	-	0
関係会社株式売却損益(は益)	21,344	-
売上債権の増減額(は増加)	258,378	48,590
たな卸資産の増減額(は増加)	213,490	49,134
仕入債務の増減額(は減少)	162,395	27,733
未払金の増減額(は減少)	235,804	114,449
その他	14,183	99,220
小計	885,377	327,582
利息及び配当金の受取額	14,066	19,423
利息の支払額	25,784	17,550
法人税等の支払額	39,989	53,550
営業活動によるキャッシュ・フロー	833,670	275,904
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	20,023	10,012
定期預金の払戻による収入	20,021	10,011
有形固定資産の取得による支出	254,969	543,182
有形固定資産の売却による収入	258	2,067
無形固定資産の取得による支出	30,286	68,134
投資有価証券の取得による支出	73,500	-
投資有価証券の売却による収入	205,685	1,602
関係会社株式の取得による支出	175,596	-
関係会社株式の売却による収入	20,180	-
貸付けによる支出	16,000	-
貸付金の回収による収入	36,107	3,963
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	² 121,078	-
その他	45,276	48,068
投資活動によるキャッシュ・フロー	363,923	651,753

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	325,470	1,848
長期借入れによる収入	420,000	400,000
長期借入金の返済による支出	942,806	730,756
自己株式の取得による支出	260	76
自己株式の処分による収入	-	85
配当金の支払額	387	173
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	2,790	-
リース債務の返済による支出	31,785	36,836
財務活動によるキャッシュ・フロー	883,499	369,604
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	48,229	63,438
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	461,982	682,014
現金及び現金同等物の期首残高	3,067,697	2,495,980
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	3 109,735	-
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,495,980	1 1,813,965

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(イ) 連結子会社の数.....6社

連結子会社の名称

株式会社抗体研究所
M B Lベンチャーキャピタル株式会社
北京博尔邁生物技術有限公司
G&Gサイエンス株式会社
株式会社新組織科学研究所
恩碧楽(杭州)生物科技有限公司

(ロ) 非連結子会社.....1社

非連結子会社の名称

株式会社GEL-Design

(連結の範囲から除いた理由)

同社は小規模かつ清算手続中であることから、連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(イ) 持分法を適用した非連結子会社数該当なし

(ロ) 持分法を適用した関連会社の数 ...4社、2組合

会社名 株式会社クロモリサーチ

MBL International Corporation

BION Enterprises Ltd.

株式会社 聖路加医学生物学研究所

JMSeed Partners有限責任事業組合

JSR・mbIVCライフサイエンス投資事業有限責任組合

当連結会計年度から株式会社 聖路加医学生物学研究所を持分法適用の範囲に含めております。これは当連結会計年度において新たに設立し、持分法適用関連会社となったためです。

従来持分法適用関連組合であったJMSeed Bio Incubation 番号投資事業有限責任組合は、平成30年3月9日に清算終了しました。

(ハ) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称

持分法を適用しない非連結子会社の数.....1社

持分法を適用しない非連結子会社の名称

株式会社GEL-Design

(持分法の適用の範囲から除いた理由)

同社は小規模かつ清算手続中であることから、連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。

持分法を適用しない関連会社の数.....該当なし

(ニ) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの...決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの...移動平均法による原価法

(ロ) たな卸資産

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び在外連結子会社は定額法、国内連結子会社は定率法を採用しております。

但し、国内連結子会社において、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3年~50年

機械装置及び運搬具 2年～8年

(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(ハ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(二) 長期前払費用

均等償却

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、5年間の均等償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は当連結会計年度の費用として処理しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」
(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首より適用する予定となっております。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり、

(連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券(株式)	41,213千円	64,394千円
その他(出資金)	388,564	346,269

2. 国庫補助金の受入れにより取得価額より控除した固定資産の圧縮記帳累計額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
有形固定資産		
建物及び構築物	10,000千円	10,000千円
機械装置及び運搬具	110,040	78,724
その他(工具、器具及び備品)	35,553	40,395
無形固定資産		
その他(ソフトウェア)	1,140	1,294
計	156,733	130,414

3. 当期に取得した固定資産について、取得価額から控除した圧縮記帳額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
有形固定資産		
機械装置及び運搬具	5,580千円	-千円
その他(工具、器具及び備品)	9,116	5,699
無形固定資産		
その他(ソフトウェア)	1,140	154
計	15,836	5,853

4. 保証債務

次の関係会社について、金融機関からの借入等に対し債務保証を行っております。

(1) 金融機関からの借入

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
MBL International Corporation	7,088千円	980千円

(2) リース債務

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
MBL International Corporation	64,520千円	33,567千円

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
給料	1,228,368千円	1,183,063千円
研究開発費	1,289,551	1,202,060
貸倒引当金繰入額	19,477	1,213
退職給付費用	549	-

2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	1,289,551千円	1,202,060千円

3. 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他(工具、器具及び備品)	13千円	122千円

4. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	456千円	13,590千円
機械装置及び運搬具	966	599
その他(工具、器具及び備品)	3,181	3,230
リース資産	-	3,800
その他(ソフトウェア)	-	7,393
長期前払費用	12,841	-
計	17,446	28,613

5. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	43,342千円	37,511千円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	738千円	4,194千円
組替調整額	31,208	
税効果調整前	30,469	4,194
税効果額	3,268	1,255
その他有価証券評価差額金	33,738	2,939
為替換算調整勘定：		
当期発生額	60,329	18,994
組替調整額	28,766	
為替換算調整勘定	31,562	18,994
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	151,244	2,651
組替調整額	156,174	
持分法適用会社に対する持分相当額	4,929	2,651
その他の包括利益合計	70,231	19,283

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	26,059,000			26,059,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	204,248	544		204,792

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加544株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権						
(株)抗体研究所	ストック・オプションとしての新株予約権						
G&Gサイエンス(株)	ストック・オプションとしての新株予約権						
合計							

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	26,059,000		20,847,200	5,211,800

（注）平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。これにより、発行済株式総数は20,847,200株減少し、5,211,800株となっております。

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	204,792	35	163,874	40,953

（注）1. 平成29年6月22日開催の第48回定時株主総会の決議により、平成29年10月1日付で株式併合（5株を1株に併合）及び単元株式数の変更（1,000株から100株に変更）を行っております。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加35株は、株式併合後の1株未満端数株式の買取りによるものであります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少163,874株は、株式併合による減少163,834株及び株式併合後の単元未満株式の売渡請求による減少40株によるものであります。

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（千円）
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
G&Gサイエンス(株)	ストック・オプションとしての新株予約権						
合計							

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
現金及び預金勘定 有価証券勘定	2,505,992千円	1,823,978千円
預入期間が3か月を超える定期預金	10,011	10,012
現金及び現金同等物	2,495,980	1,813,965

2. 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度において株式の売却により株式会社ライフテックが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに同社の売却価額と売却による支出は次のとおりであります。

流動資産	171,191千円
固定資産	191,578
流動負債	145,715
固定負債	175,456
株式売却損	41,524
株式の売却価額	73
株式会社ライフテックの現金及び現金同等物の残高	121,151
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	121,078

3. 連結からの除外により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度においてMBL International Corporation及びBION Enterprises Ltd.が連結子会社でなくなったことに伴う連結除外時の資産及び負債の内訳は下記のとおりであります。

流動資産（除く現金及び現金同等物）	424,959千円
固定資産	749,199
流動負債	264,782
固定負債	950,663
純資産	34,107
<hr/>	
差引：連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	75,394

前連結会計年度において株式会社食の科学舎が連結子会社でなくなったことに伴う連結除外時の資産及び負債の内訳は下記のとおりであります。

流動資産（除く現金及び現金同等物）	31,798千円
固定資産	1,797
流動負債	5,620
固定負債	130,000
純資産	90,740
<hr/>	
差引：連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	11,283

前連結会計年度において株式会社GEL-Designが連結子会社でなくなったことに伴う連結除外時の資産及び負債の内訳は下記のとおりであります。

流動資産（除く現金及び現金同等物）	6,732千円
固定資産	1,000
流動負債	234,037
固定負債	50,500
純資産	253,747
<hr/>	
差引：連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	23,057

（リース取引関係）

（借主側）

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

試薬事業における測定機器等（その他（工具、器具及び備品））であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項（2）重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に関する取組方針

当社グループは、設備投資計画及び投融资計画に照らして必要な長期的な資金については、銀行等金融機関からの借入及び増資により調達しておりますが、損益計画及び運転資金収支に照らして必要な短期的な運転資金については、銀行等金融機関からの借入により調達しております。資金運用においては、安全性の高い金融資産で運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を展開していることから生じる外貨建ての営業債権は為替の変動リスクに晒されております。投資有価証券は、株式であり、発行体の信用リスク及び市場価格の変動リスクに晒されておりますが、四半期ごとに時価の把握を行っており、社内基準に沿ってリスクの管理をしております。また、関連会社等に対し貸付を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。借入金のうち、短期借入金は営業取引に係る資金調達であり、長期借入金及びリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。また、流動性リスクに関しては、資金繰り計画を作成するなどして管理しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、得意先信用管理規程に従い、営業債権について、各事業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高の管理をするとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握を図っております。連結子会社に関しても、得意先信用管理規程に準じて、同様な管理を行っております。また、貸付金に関しては、関連会社等に対するものであり、職務権限規程、住宅資金融資規程に従い、四半期ごとの財務状況及び返済状況を確認しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、原則、借入金を固定金利で調達しているため金利の低下によるリスクに晒されております。投資有価証券については、四半期ごとに時価の把握を行っており、社内基準に従ってリスク管理をしております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰り計画を作成・更新することにより、手許流動性を維持し、流動性リスクを管理しております。

借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために当社は長期借入金の返済期限は、概ね5年を上限として調達しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当連結会計年度の連結決算日現在における営業債権のうち49.2%が特定の大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）

前連結会計年度（平成29年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,505,992	2,505,992	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,707,576	1,707,576	-
(3) 短期貸付金	224,607		
貸倒引当金(*)	224,607		
	-	-	-
(4) 投資有価証券			
其他有価証券	48,006	48,006	-
(5) 長期貸付金	1,059,702		
貸倒引当金(*)	253,758		
	805,944	805,944	-
資産計	5,067,519	5,067,519	-
(1) 支払手形及び買掛金	306,531	306,531	-
(2) 短期借入金	1,047,634	1,047,634	-
(3) 長期借入金	1,136,497	1,129,081	7,415
(4) リース債務	49,154	49,504	350
負債計	2,539,816	2,532,751	7,065

(*)短期貸付金及び長期貸付金に個別計上している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,823,978	1,823,978	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,728,070	1,728,070	-
(4) 投資有価証券			
其他有価証券	52,201	52,201	-
(5) 長期貸付金	1,047,836		
貸倒引当金(*)	305,822		
	742,013	742,013	-
資産計	4,346,263	4,346,263	-
(1) 支払手形及び買掛金	278,794	278,794	-
(2) 短期借入金	994,996	994,996	-
(3) 長期借入金	856,531	851,998	4,532
(4) リース債務	61,017	58,160	2,857
負債計	2,191,338	2,183,948	7,389

(*)長期貸付金に個別計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券、及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、ならびに(3) 短期貸付金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(5) 長期貸付金

貸付先の信用状態が実行後、大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額に近似していると考えられますが、長期プライムレート等の指標に信用スプレッド等を上乘せした利率で割り引いた現在価値により算定しています。また、従業員に関する貸付金に関しては、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としています。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金、(4) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定する方法によっております。

なお、金利スワップの特例処理を行っている長期借入金については、金利スワップと一体として時価を算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
非上場株式等	73,521	0

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	2,504,459	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,707,576	-	-	-
短期貸付金	224,607	-	-	-
長期貸付金	256,174	10,453	791,374	1,699
合計	4,692,818	10,453	791,374	1,699

当連結会計年度(平成30年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,823,368	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,728,070	-	-	-
長期貸付金	308,844	8,628	729,062	1,299
合計	3,860,283	8,628	729,062	1,299

4. 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	340,000	-	-	-	-	-
長期借入金	707,634	560,072	361,522	171,501	43,402	-
リース債務	25,338	10,589	10,056	3,169	-	-
合計	1,072,972	570,661	371,578	174,670	43,402	-

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	340,000	-	-	-	-	-
長期借入金	654,996	444,786	251,425	123,470	36,850	-
リース債務	16,497	15,583	14,434	11,264	3,237	-
合計	1,011,493	460,369	265,859	134,734	40,087	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	48,006	25,251	22,775
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	48,006	25,251	22,775
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	0	0	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	0	0	-
合計		48,006	25,251	22,775

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	52,201	25,251	26,950
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	52,201	25,251	26,950
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		52,201	25,251	26,950

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	56,077	55,420	-
その他	160,415	2,266	27,213
合計	216,492	57,687	27,213

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	1,602	1,599	18
合計	1,602	1,599	18

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度及び当連結会計年度における減損処理はありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成29年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引	長期借入金	30,000	-	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

従来、連結子会社であった株式会社ライフテックは、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度を採用しております。当該退職給付制度は、退職一時金制度であり、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しておりましたが、前連結会計年度において、同社株式の譲渡により連結除外としたため、同制度は終了しました。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	24,687千円	- 千円
退職給付費用	1,926	-
連結除外による減少額	26,613	-
退職給付に係る負債の期末残高	-	-

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	- 千円	- 千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	-	-
退職給付に係る負債	-	-
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	-	-

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度1,926千円 当連結会計年度 - 千円

(ストック・オプション等関係)

1. 費用計上額及び科目名
該当事項はありません。

2. 権利不行使による失効により利益として計上した金額 (単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
新株予約権戻入益	14,288	-

3. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況並びに評価単価の見積方法

	会社名	G&Gサイエンス 株式会社	G&Gサイエンス 株式会社
	名称	第2回新株予約権	第3回新株予約権
	決議年月日	平成20年 3月27日	平成20年 3月27日
ストック・オプションの内容 (注) 1	付与対象者の区分 及び人数(名)	G&Gサイエンス 株式会社 取締役 4 従業員 2 株主 20	G&Gサイエンス 株式会社 取締役 2 従業員 13 監査役 1 株主及び社外協力者 6
	株式の種類 及び付与数(株)	G&Gサイエンス 株式会社 普通株式 320,991,082	G&Gサイエンス 株式会社 普通株式 25,800,000
	付与日	平成20年 4月10日	平成20年 6月25日
	権利確定条件	無し	無し
	対象勤務期間	無し	無し
	権利行使期間	平成20年 4月10日 ~ 平成30年 4月 9日 (注) 2	平成20年 6月25日 ~ 平成30年 6月24日 (注) 2

	会社名	G&Gサイエンス 株式会社	G&Gサイエンス 株式会社
	名称	第2回新株予約権	第3回新株予約権
	決議年月日	平成20年3月27日	平成20年3月27日
ストック・オプションの数	権利確定前(株)		
	前連結会計年度末		
	付与		
	失効		
	権利確定		
	未確定残		
	権利確定後(株)		
	前連結会計年度末	64,170,377	10,500,000
	権利確定		
	権利行使		
	失効		
	未行使残	64,170,377	10,500,000
単価情報	権利行使価格(円)	2	2
	行使時平均株価(円)		
	付与日における公正な評価 単価(円)	0	0
ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法	(注)3	(注)3	
当連結会計年度末における ストック・オプションの 本源的価値合計額(円)	0	0	

(注)1. 付与対象者数及び付与数は、発行日時点での対象者数と付与数である。

2. 割当時に(1)の身分を有していた権利者が下記いずれの身分とも喪失した場合、割当時に(2)または(3)の身分を有していた権利者が下記(2)、(3)、(4)のいずれの身分とも喪失した場合、及び割当時に(4)の身分を有していた権利者が下記(1)、(2)、(3)、(4)いずれの身分とも喪失した場合、本新株予約権は行使できない。ただし、取締役会の決議により特に行使を認められた場合はこの限りではない。

(1) 発行会社の株主

(2) 発行会社または発行会社の子会社の取締役または監査役

(3) 発行会社または発行会社の子会社の使用人

(4) 顧問、アドバイザー、コンサルタントその他名目の如何を問わず発行会社または発行会社の子会社との間で委任、請負等の継続的な契約関係、その他協力関係にある者

3. スtock・オプションは、公正な評価単価に替えて、付与日におけるストック・オプションの単位当たりの本源的価値の見積に基づいて会計処理を行っている。なお、本源的価値の見積時における自社株式の評価には、ディスカウント・キャッシュ・フロー法を用いている。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
有価証券評価損否認額	102,886千円	82,183千円
繰越欠損金	441,750	574,700
貸倒引当金	168,743	107,920
未払事業税	9,086	8,378
減損損失	5,247	1,114
その他	116,504	126,012
繰延税金資産小計	844,221	900,308
評価性引当額	844,221	900,308
繰延税金資産合計	-	-
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	3,767	5,022
繰延税金負債合計	3,767	5,022
繰延税金負債の純額	3,767	5,022

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
固定負債 - 繰延税金負債	3,767千円	5,022千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.15%	税金等調整前当期純損失となつたため記載しておりません。
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.47	
住民税均等割	7.58	
評価性引当額の増減	27.97	
その他	6.31	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	16.54	

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

「試薬事業」は臨床検査薬及び基礎研究用試薬の仕入、製造及び販売並びに検査用機器及び器具他の仕入、販売を行っております。

「投資事業」はバイオ関連企業への投資や技術提携の斡旋等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	試薬事業	投資事業			
売上高					
外部顧客への売上高	7,288,738	60,170	7,348,908	-	7,348,908
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	7,288,738	60,170	7,348,908	-	7,348,908
セグメント利益	74,901	10,228	85,129	-	85,129
セグメント資産	9,752,453	544,291	10,296,745	19	10,296,725
その他の項目					
減価償却費	343,670	55	343,725	-	343,725
のれんの償却額	480	-	480	-	480
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	269,444	-	269,444	-	269,444

(注) 1. セグメント資産の調整額 19千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	試薬事業	投資事業			
売上高					
外部顧客への売上高	7,012,108	60,000	7,072,108	-	7,072,108
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	7,012,108	60,000	7,072,108	-	7,072,108
セグメント利益	109,377	11,543	120,921	-	120,921
セグメント資産	9,406,169	516,790	9,922,959	40	9,922,918
その他の項目					
減価償却費	320,780	41	320,821	-	320,821
のれんの償却額	403	-	403	-	403
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	293,082	-	293,082	-	293,082

(注)1. セグメント資産の調整額 40千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	試薬事業			投資事業	合計
	基礎研究用 試薬	自己免疫疾患 検査試薬	その他		
外部顧客への売上高	1,714,257	2,403,362	3,171,119	60,170	7,348,908

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	その他	合計
6,182,263	468,312	698,333	7,348,908

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東邦薬品株式会社	2,941,004	試薬事業

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	試薬事業			投資事業	合計
	基礎研究用 試薬	自己免疫疾患 検査試薬	その他		
外部顧客への売上高	1,697,758	2,310,556	3,003,793	60,000	7,072,108

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	その他	合計
5,877,881	708,446	485,779	7,072,108

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東邦薬品株式会社	2,728,569	試薬事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント		全社・消去	合計
	試薬事業	投資事業		
当期償却額	480	-	-	480
当期末残高	904	-	-	904

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント		全社・消去	合計
	試薬事業	投資事業		
当期償却額	403	-	-	403
当期末残高	518	-	-	518

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引
連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	MBL International Corporation	米国 マサチュー セッツ州 ウォーバン	米ドル 10,590,000	販売業	(所有) 直接 48.9	当社製商品の 販売 資金の貸付 債務の保証 役員の兼任	製商品販売	368,069	売掛金	150,699
							利息の受取	15,428	長期貸付金	788,396
							債務保証 (金融機関)	7,088	長期未収入金	80,521
							債務保証 (リース債務)	64,520	-	-
非連結 子会社	株式会社 GEL-Design	札幌市 中央区	47,300	製造業	(所有) 直接 97.2	資金の貸付	-	短期貸付金	224,607	

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 当社製商品の販売については、市場価格をもとに販売価格を決定しております。
- (2) 利息については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
- (3) 株式会社GEL-Designへの短期貸付金については、全額貸倒引当金を計上しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

- (1) 親会社情報
JSR株式会社（東京証券取引所に上場）
- (2) 重要な関連会社の要約財務情報
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引
連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	MBL International Corporation	米国 マサチュー セッツ州 ウォーバン	米ドル 10,590,000	販売業	(所有) 直接 48.9	当社製商品の 販売 資金の貸付 債務の保証 役員の兼任	製商品販売	358,091	売掛金	99,305
							利息の受取	15,508	長期貸付金	746,584
							債務保証 (金融機関)	980	長期未収入金	76,251
							債務保証 (リース債務)	33,567	-	-
非連結 子会社	株式会社 GEL-Design	札幌市 中央区	47,300	製造業	(所有) 直接 97.2	資金の貸付	-	長期貸付金	224,607	

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 当社製商品の販売については、市場価格をもとに販売価格を決定しております。
- (2) 利息については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
- (3) 株式会社GEL-Designへの長期貸付金については、全額貸倒引当金を計上しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

- (1) 親会社情報
JSR株式会社（東京証券取引所に上場）
- (2) 重要な関連会社の要約財務情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,347.27円	1,339.51円
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純損失()	36.50円	11.49円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。	希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(注) 1. 平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり純資産額」及び「1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失()」を算定しております。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	6,966,527	6,926,380
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	0	0
(うち非支配株主持分(千円))	(0)	(0)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	6,966,527	6,926,380
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	5,170,842	5,170,847

3. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失()の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()(千円)	188,744	59,438
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()(千円)	188,744	59,438
期中平均株式数(株)	5,170,905	5,170,836
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権の行使期間満了により、潜在株式75,200株が消滅しております。	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	340,000	340,000	0.56	
1年以内に返済予定の長期借入金	707,634	654,996	0.77	
1年以内に返済予定のリース債務	25,338	16,497		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,136,497	856,531	0.83	平成31年4月～ 平成34年9月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	23,815	44,520		平成31年4月～ 平成34年12月
その他有利子負債				
合計	2,233,285	1,912,544		

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	444,786	251,425	123,470	36,850
リース債務	15,583	14,434	11,264	3,237

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	1,709,180	3,495,850	5,335,330	7,072,108
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前当期純損失()(千円)	6,999	15,185	132,590	32,086
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()(千円)	2,614	1,197	108,832	59,438
1株当たり四半期純利益又は1株当たり当期純損失()(円)	0.51	0.23	21.05	11.49

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失()(円)	0.51	0.27	20.82	32.54

(注) 平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益又は1株当たり当期純損失()」及び「1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失()」を算定しております。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,709,821	1,236,544
受取手形	29,658	20,575
売掛金	2 1,566,008	2 1,620,202
商品及び製品	742,428	784,285
仕掛品	611,437	561,060
原材料及び貯蔵品	432,974	420,562
前払費用	4,579	4,969
短期貸付金	2 224,607	-
未収入金	2 3,604	2 2,816
その他	2 34,576	2 22,394
貸倒引当金	244,326	18,058
流動資産合計	5,115,368	4,655,354
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,612,073	1,517,440
構築物	1 160,717	1 170,898
機械及び装置	1 40,858	1 30,179
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	1 314,862	1 290,903
土地	85,141	85,141
リース資産	26,511	9,045
建設仮勘定	41,385	454,935
有形固定資産合計	2,281,550	2,558,543
無形固定資産		
特許権	9,194	7,466
借地権	3,770	3,770
商標権	100	57
ソフトウェア	99,338	101,963
電話加入権	5,603	5,603
無形固定資産合計	118,007	118,862
投資その他の資産		
投資有価証券	121,527	52,201
関係会社株式	908,142	981,642
関係会社出資金	481,866	442,423
長期貸付金	2 1,023,929	2 1,033,311
長期前払費用	96,160	43,332
差入保証金	78,648	64,612
保険積立金	17,184	15,835
長期未収入金	2 143,187	2 110,899
その他	1,780	1,780
貸倒引当金	282,739	308,295
投資その他の資産合計	2,589,687	2,437,743
固定資産合計	4,989,244	5,115,149
資産合計	10,104,612	9,770,503

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,210,126	2,190,495
短期借入金	340,000	340,000
1年内返済予定の長期借入金	705,786	654,996
リース債務	19,086	3,982
未払金	2,375,990	2,536,840
未払法人税等	39,386	49,635
未払消費税等	132,229	34,134
その他	2,115,128	2,105,055
流動負債合計	1,937,733	1,915,141
固定負債		
長期借入金	1,136,497	856,531
リース債務	11,263	7,280
繰延税金負債	3,767	5,022
その他	-	15,600
固定負債合計	1,151,528	884,434
負債合計	3,089,261	2,799,576
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,482,936	4,482,936
資本剰余金		
資本準備金	4,198,269	4,198,269
その他資本剰余金	550	592
資本剰余金合計	4,198,820	4,198,862
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,641,637	1,689,009
利益剰余金合計	1,641,637	1,689,009
自己株式	43,754	43,788
株主資本合計	6,996,363	6,948,999
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	18,987	21,927
評価・換算差額等合計	18,987	21,927
純資産合計	7,015,350	6,970,927
負債純資産合計	10,104,612	9,770,503

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	1 6,174,242	1 6,158,634
売上原価	1 2,615,435	1 2,693,846
売上総利益	3,558,806	3,464,787
販売費及び一般管理費	1, 2 3,391,102	1, 2 3,416,532
営業利益	167,703	48,255
営業外収益		
受取利息及び配当金	1 19,752	1 17,084
その他	1 53,741	1 47,085
営業外収益合計	73,493	64,169
営業外費用		
支払利息	20,637	15,504
為替差損	5,797	64,490
その他	1 42,062	1 28,503
営業外費用合計	68,497	108,498
経常利益	172,699	3,927
特別利益		
国庫補助金	-	3,058
投資有価証券売却益	57,687	1,599
関係会社株式売却益	20,215	-
債務保証損失引当金戻入額	299,670	-
新株予約権戻入益	14,288	-
特別利益合計	391,861	4,657
特別損失		
固定資産除却損	3 13,024	3 27,877
投資有価証券評価損	-	0
投資有価証券売却損	27,213	18
関係会社株式評価損	105,353	-
事業再編損	95,036	-
貸倒引当金繰入額	132,530	-
賃貸借契約解約損	-	12,677
特別損失合計	373,158	40,572
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	191,402	31,987
法人税、住民税及び事業税	16,292	15,384
法人税等合計	16,292	15,384
当期純利益又は当期純損失()	175,110	47,372

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	4,482,936	4,198,269	550	4,198,820	1,816,748	1,816,748	43,493	6,821,513
当期変動額								
当期純利益					175,110	175,110		175,110
自己株式の取得							260	260
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	175,110	175,110	260	174,849
当期末残高	4,482,936	4,198,269	550	4,198,820	1,641,637	1,641,637	43,754	6,996,363

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	53,476	53,476	14,288	6,889,278
当期変動額				
当期純利益				175,110
自己株式の取得				260
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	34,488	34,488	14,288	48,776
当期変動額合計	34,488	34,488	14,288	126,072
当期末残高	18,987	18,987	-	7,015,350

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	4,482,936	4,198,269	550	4,198,820	1,641,637	1,641,637	43,754	6,996,363
当期変動額								
当期純損失（ ）					47,372	47,372		47,372
自己株式の取得							76	76
自己株式の処分			42	42			42	85
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	42	42	47,372	47,372	34	47,363
当期末残高	4,482,936	4,198,269	592	4,198,862	1,689,009	1,689,009	43,788	6,948,999

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	18,987	18,987	7,015,350
当期変動額			
当期純損失（ ）			47,372
自己株式の取得			76
自己株式の処分			85
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	2,939	2,939	2,939
当期変動額合計	2,939	2,939	44,423
当期末残高	21,927	21,927	6,970,927

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

均等償却

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は当事業年度の費用として処理しております。

(貸借対照表関係)

1. 国庫補助金の受入れにより取得価額より控除した固定資産の圧縮記帳累計額

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
構築物	10,000千円	10,000千円
機械及び装置	104,460	73,144
工具、器具及び備品	14,365	13,508
計	128,825	96,652

2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期金銭債権	399,410千円	123,346千円
長期金銭債権	884,145	1,062,669
短期金銭債務	16,920	23,578

3. 保証債務

次の関係会社について、金融機関からの借入等に対し債務保証を行っております。

(1) 金融機関からの借入

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
MBL International Corporation	7,088千円	980千円
計	7,088	980

(2) リース債務

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
MBL International Corporation	64,520千円	33,567千円
北京博尔邁生物技术有限公司	15,750	-
計	80,271	33,567

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	408,145千円	409,810千円
仕入高	235,649	205,987
営業取引以外の取引高	76,414	37,975

2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
給料	965,367千円	1,010,855千円
貸倒引当金繰入額	64,271	448
減価償却費	156,923	126,306
研究開発費	1,164,613	1,122,048
おおよその割合		
販売費	37%	38%
一般管理費	63	62

3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物	456千円	13,590千円
機械及び装置	966	599
工具、器具及び備品	2,491	2,493
リース資産	-	3,800
ソフトウェア	-	7,393
長期前払費用	9,110	-
計	13,024	27,877

(有価証券関係)

前事業年度(平成29年3月31日)

子会社及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式481,833千円、関連会社株式426,309千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成30年3月31日)

子会社及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式481,833千円、関連会社株式499,809千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
有価証券評価損否認額	102,886千円	82,183千円
繰越欠損金	381,455	508,012
貸倒引当金	158,260	97,645
未払事業税	8,444	8,378
減損損失	5,247	1,114
関係会社株式評価損否認額	413,147	413,147
その他	112,414	106,981
繰延税金資産小計	1,181,856	1,217,461
評価性引当額	1,181,856	1,217,461
繰延税金資産合計	-	-
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	3,767	5,022
繰延税金負債合計	3,767	5,022
繰延税金負債の純額	3,767	5,022

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.15%	税引前当期純損失となったため記載しておりません。
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.54	
住民税均等割	8.51	
評価性引当額の増減等	34.70	
その他	4.01	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	8.51	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	1,612,073	13,146	13,590	94,189	1,517,440	1,457,961
	構築物	160,717	25,745	-	15,564	170,898	97,943
	機械及び装置	40,858	-	599	10,079	30,179	777,371
	車両運搬具	0	-	-	-	0	424
	工具、器具及び備品	314,862	88,716	4,950	107,724	290,903	951,053
	土地	85,141	-	-	-	85,141	-
	リース資産	26,511	-	3,800	13,666	9,045	7,400
	建設仮勘定	41,385	423,213	9,663	-	454,935	-
	計	2,281,550	550,821	32,603	241,224	2,558,543	3,292,156
無形固定資産	特許権	9,194	-	-	1,727	7,466	-
	借地権	3,770	-	-	-	3,770	-
	商標権	100	-	-	42	57	-
	ソフトウェア	99,338	56,179	7,393	46,160	101,963	-
	電話加入権	5,603	-	-	-	5,603	-
		計	118,007	56,179	7,393	47,931	118,862

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建設仮勘定 研究用設備 216,000千円、販売管理用設備 149,912千円、生産用設備 53,146千円、
その他設備 4,155千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	527,066	2,446	203,158	326,353

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都府中市日鋼町1-1 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都府中市日鋼町1-1 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL http://www.mbl.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注)1 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 - (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 - (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
 - (4) その有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを当会社に請求する権利
- 2 平成29年6月22日開催の第48回定時株主総会において、株式併合の効力発生日(平成29年10月1日)をもって、1単元の株式数が1,000株から100株に変更となっております。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社の金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第48期）（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）平成29年6月23日東海財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成29年6月23日東海財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第49期第1四半期）（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）平成29年8月10日東海財務局長に提出

（第49期第2四半期）（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）平成29年11月13日東海財務局長に提出

（第49期第3四半期）（自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日）平成30年2月9日東海財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成29年6月27日東海財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年6月20日

株式会社医学生物学研究所

取締役会 御中

名古屋監査法人

代表社員 公認会計士 中 田 恵 美
業務執行社員

代表社員 公認会計士 大 西 正 己
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社医学生物学研究所の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社医学生物学研究所及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社医学生物学研究所の平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社医学生物学研究所が平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年 6月20日

株式会社医学生物学研究所

取締役会 御中

名古屋監査法人

代表社員 公認会計士 中 田 恵 美
業務執行社員

代表社員 公認会計士 大 西 正 己
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社医学生物学研究所の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第49期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社医学生物学研究所の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。